

IRC 調査月報 Monthly

IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT



【調査レポートVol.1】

新型コロナの影響緩和で景況感は改善 先行きは原材料・エネルギー価格高騰を警戒し慎重な見方

第71回愛媛県内企業業況見通し調査

ー2023年上期実績見込みおよび2023年下期見通しー

【調査レポートVol.2】四国経済連合会・四国アライアンス共同調査

人口減少時代の“交通まちづくり”

～住民ニーズとデジタル技術の掛け合わせで地域公共交通を再構築～

2. 人口減少・デジタル化時代における地域公共交通の再構築

【mini調査レポート】

県内企業の2023年度賃金改定動向に関する調査

～約8割の企業が賃上げを予定。うち「ベースアップ」が約5割～

【THE person】

輝らり果樹園 金光 史氏



いよぎん地域経済研究センター
IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER, INC.

7

2023

No.421

- 01 **【視点】**
医師から見た病院経営あれこれ
愛媛県立中央病院 院長 / 中西 徳彦
- 02 **【調査レポートVol.1】**
新型コロナの影響緩和で景況感は改善
先行きは原材料・エネルギー価格高騰を警戒し慎重な見方
第71回愛媛県内企業業況見通し調査
～2023年上期実績見込みおよび2023年下期見通し～
- 08 **【調査レポートVol.2】**
四国経済連合会・四国アライアンス共同調査
人口減少時代の“交通まちづくり”
～住民ニーズとデジタル技術の掛け合わせで地域公共交通を再構築～
2. 人口減少・デジタル化時代における地域公共交通の再構築
- 16 **【mini調査レポート】**
県内企業の2023年度賃金改定動向に関する調査
～約8割の企業が賃上げを予定。うち「ベースアップ」が約5割～
- 22 **【THE person】**
輝らり果樹園 / 金光 史氏
- 26 **【compass】**
世界経済のリスクと地域経済
国際通貨基金(IMF) 元日本代表理事 / 田中 琢二
- 27 **【データよもやま話】**
自動運転車の実現でより安全・安心な「クルマ社会」に！
～安全運転支援装置の普及で交通事故は減少～
- 28 **【TOPICS】**
IRCイッパチ会 カンボジアへ行く
ニュー・リーダー・セミナー18期OB会 井戸掘削プロジェクト 2023.5.22～26
- 30 **【ベトナムだより】**
ベトナム人の健康・美意識の変化について
- 32 **【経営・実務Q&A】**
税務編 加算税の改正
酒井啓司税理士事務所 税理士 / 酒井 啓司
法務編 弁護士との顧問契約とそのメリット
弁護士法人たいよう 弁護士 / 林 寛大
- 34 **【Innovationが地域を拓く～Start Up企業からのメッセージ～】**
建口ポテック株式会社
「世界一ひとにやさしい現場を創る」挑戦
- 36 **【愛媛県経済の動き】**
- 40 **【地場産業の景気天気図】**
- 42 **【EVENT CALENDAR】**



表紙写真: 約10万本のひまわり畑
(愛媛県内子町
たいよう農園)
撮影: 芳野 裕美(IRC)

視点

POINT OF VIEW



医師からみた病院経営あれこれ

愛媛県立中央病院
院長 中西 徳彦

まず、医師になる流れを紹介します。我々の若いころは、大学を卒業して(医学士になります)、まず全員が大学の医局に入ります(最近では必ずしもそうではありませんが)。この入局時点で〇×科を決めるわけです。医師国家試験に合格後は研修期間が始まり、医局の指示に従って、関連病院に赴任することになります。2、3年で大学に戻り、研究テーマを与えられ、研究生活に入ります。数年たって論文を仕上げたら、学位をいただき医学博士になります。そのあとは研究を続けたい人は大学に残り、それ以外は、いくつかの病院で経験を積みつつ、どこかで腰を落ち着けてそこに住み着く、あるいはクリニックを開業する、というのが多くのパターンです。

医学は進歩しますので、医学の勉強は常にしています。勉強会などの機会はかなり多く、まじめに出ていたら、何も予定のない週末はない、ということになります。

しかし、病院の管理職は、医学以外の勉強も必要で、それほど多くはない機会をとらえて講習を受けなければなりません。特に経営関連セミナーは、通常、医師には案内がありません。私が受けた管理職向け講習は、以下の4つです。

①指導医講習会:合宿形式で、2日間会議室に缶詰状態です。講義に加え、グループディスカッションを通じて研修医への指導の仕方(医学知識以外では、指導方法、リスク管理など)を受講者同士で話し合います。

②医療安全講習会:5日間の講習会です。医療事故の事例から、事故を予防するためにどうするか、不幸にして事故が起きた時の対応・説明の仕方など、グループワーク、ロールプレイなどで学びます。ちなみに、医療安全は終わりのないテーマですので、院内でも毎週、コアメンバーの会議を開催しています。

③KAIZENセミナー:トヨタ方式の改善活動です。効率性を上げる、ムダを省くためには、ということを考える機会になりました。様々な医療行為の手順を見直し、標準化、統一化してモノ、時間のムダを省くような努力を続けています。

④医療経営セミナー:なんとなく、来る患者さんを診る、という時代ではなくなっています。この地域で、この病院はどういう立ち位置で、どのような患者さんを診ていくのかを考え、効率性を追求する機会にもなりました。そのため病病連携(病院と病院)や病診連携(病院とクリニックの先生方)を進めています。病気が悪化した際には当院に、安定してきたら慢性期の病院やクリニックに患者さんを紹介しようというものです。また、コスト意識も求められるようになりました。医薬品の高騰により、可能なものは後発医薬品に切り替えています。

新型コロナ、人口減少、人口偏在の時代への対応で医療の世界も激変しつつあり、それを実感する今日この頃です。

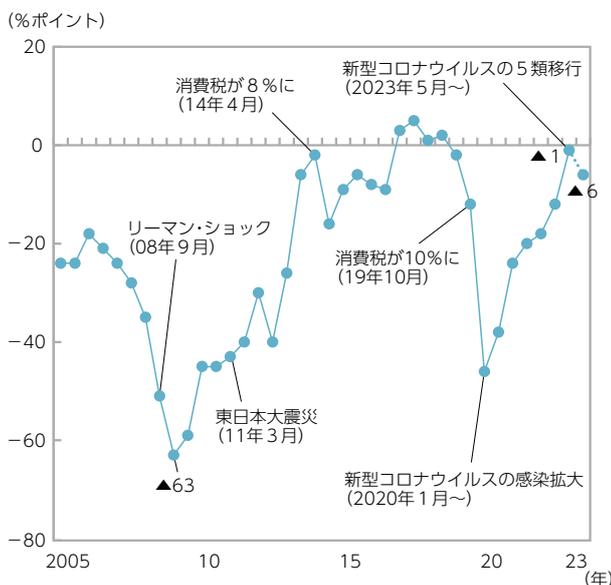
新型コロナの影響緩和で景況感は改善 先行きは原材料・エネルギー価格高騰を警戒し慎重な見方

第71回愛媛県内企業業況見通し調査 —2023年上期実績見込みおよび2023年下期見通し—

要旨

- 01 愛媛県内企業の2023年上期(1～6月)の業況判断DIは、前期比11ポイント改善し▲1となった。部門別では、製造業は前期比14ポイント改善し5、非製造業も同9ポイント改善し▲4となった。
- 02 2023年下期(7～12月)見通しのDIは、2023年上期比6ポイント悪化し▲6となった。部門別では、製造業は同6ポイント悪化し▲1、非製造業は同5ポイント悪化し▲9となった。
- 03 2023年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比0.6ポイント低下し49.8%となった。部門別では、製造業は同12.6ポイント低下し52.8%、非製造業は同6.3ポイント上昇し48.0%となった。2023年下期の設備投資予定企業の割合は、2023年上期比2.9ポイント低下し46.9%となった。
- 04 2023年上期の業況判断DIは、新型コロナの影響が和らぎ、経済社会活動が正常化しつつあるなかで、持ち直しの動きがみられた。また、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁したことで、採算や資金繰りには改善がみられた。しかしながら、2023年下期の見通しについては、円安の進展や電気料金の値上げ、ガソリン代に対する補助金の段階的な縮小などによるコストの増加や先行きの不透明感から慎重な見方となっている。

▶ [図-1] 業況判断DIの推移



【はじめに】

日本経済は、資源高の影響などを受けつつも、供給制約や新型コロナの影響が和らぐなかで、緩やかに持ち直している。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、引き続き、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が企業業績に与える影響も懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 793社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2023年5月上旬～5月下旬
回答状況	有効回答企業 329社 有効回答率 41.5%

1. 業況判断DI

01 2023年上期実績

～製造業、非製造業ともに改善～

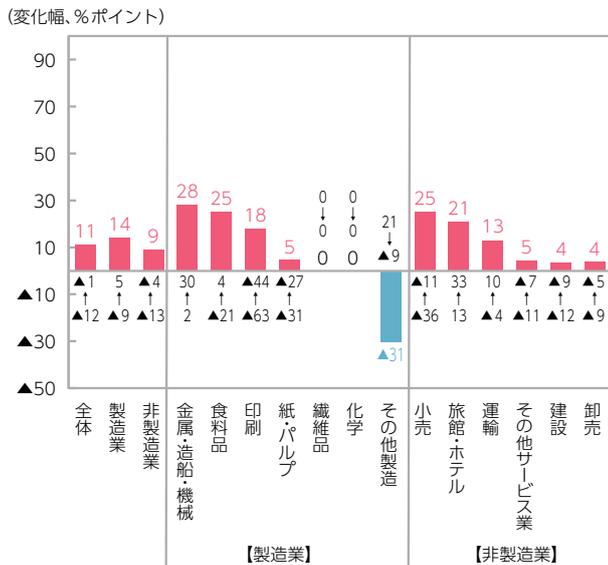
- ✓ 2023年上期の業況判断DIは、前期比11ポイント改善し▲1となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は前期比14ポイント改善の5、非製造業も前期比9ポイント改善し▲4となった。

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、全産業では前期比11ポイントの改善となった(図-2)。製造業が前期比14ポイントの改善、非製造業も同9ポイントの改善となった。

製造業は、円安の恩恵や経済活動の正常化に伴い、国内外で生産が回復した「金属・造船・機械」が同+28ポイント、行動制限緩和による消費拡大が追い風となった「食料品」が同+25ポイントと大幅に改善となった。

非製造業は、すべての業種で改善した。特に人流の回復で客足が好調だった「小売業」(同+25ポイント)や「旅館・ホテル業」(同+21ポイント)で20ポイント以上の改善となった。

▶ [図-2] 業種別業況判断DIの改善・悪化の状況 (2022年下期→2023年上期)



※四捨五入の関係でDIの数値の差と変化幅が一致しないことがある。以下、同様。

02 2023年下期見通し

～製造業、非製造業ともに悪化～

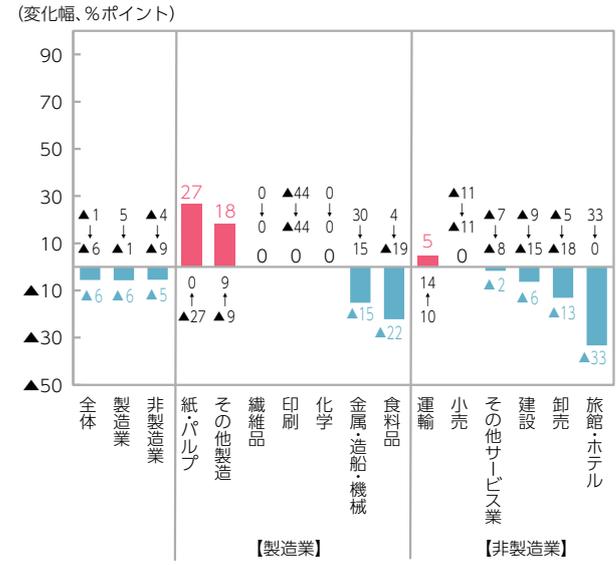
- ✓ 2023年下期見通しの業況判断DIは、2023年上期比6ポイント悪化し▲6となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同6ポイント悪化し▲1、非製造業は同5ポイント悪化し▲9となった。

2023年下期見通しの業況判断DIは、前期比6ポイントの悪化となった(図-3)。

製造業は、「紙・パルプ」が需要回復と価格改定の取り組みから改善を見込む。一方、「食料品」は電気代をはじめとするエネルギー価格の高騰や機動的な価格転嫁の難しさから22ポイントの悪化となった。

非製造業は、「運輸業」「小売業」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。「旅館・ホテル業」は、インバウンド需要回復への期待がある一方で、人手確保への不安や全国旅行支援終了に伴う反動への懸念などから、33ポイントの悪化となった。

▶ [図-3] 業種別業況判断DIの改善・悪化の状況 (2023年上期→2023年下期見通し)



2. 売上高

01 2023年上期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

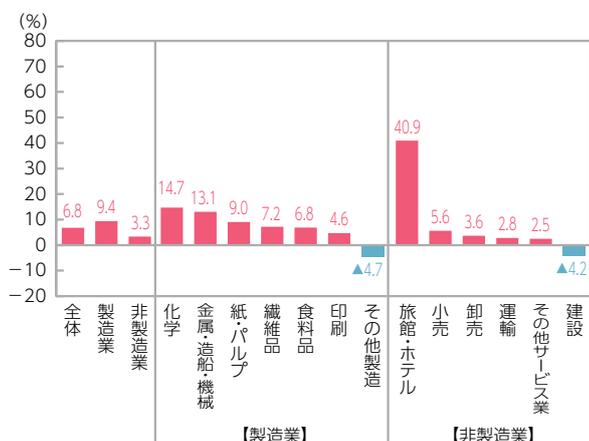
- ✓ 2023年上期の売上高は、前年同期比6.8%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業は同9.4%の増収、非製造業は3.3%の増収となった。

2023年上期の売上高は、前年同期比6.8%の増収となった(図-4)。

製造業では、「その他製造業」を除くすべての業種で増収となった。

非製造業は、行動制限緩和に伴う旅行需要の回復や全国旅行支援の影響などから「旅館・ホテル業」が40.9%の大幅増収となった。「小売業」は、半導体不足の影響が緩和された「自動車」や行動制限の緩和に伴い人流が回復した「大型小売店」で増収幅が大きく、同5.6%の増収となった。

▶ [図-4] 業種別売上高前年同期比増減率(2023年上期)



02 2023年下期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

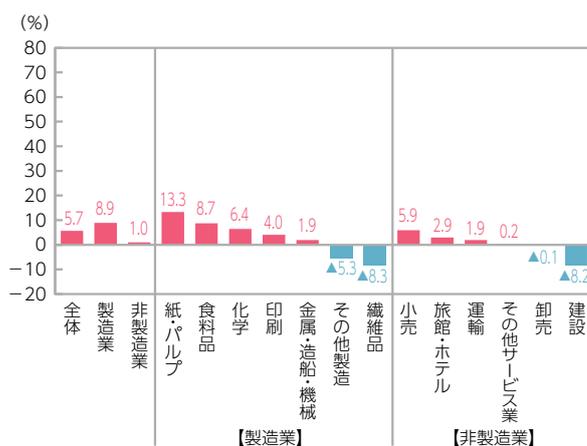
- ✓ 2023年下期の売上高見通しは、前年同期比5.7%の増収となった。
- ✓ 部門別にみると、製造業の見通しは同8.9%の増収、非製造業は同1.0%の増収となった。

2023年下期の売上高見通しは2023年上期比5.7%の増収となった。(図-5)。

製造業は、価格改定による売上増加を見込む「紙・パルプ」や外食向けの需要増加に期待がかかる「食料品」などで増収の見通しとなった。

非製造業は、引き続き新車の供給制約改善を見込む「自動車」の増収幅が大きく、「小売業」が5.9%の増収見通しとなった。一方、「建設」は住宅価格上昇に伴う顧客の購買意欲低下などが懸念されており、8.2%の減収見通しとなった。

▶ [図-5] 業種別売上高前年同期比増減率(2023年下期見通し)



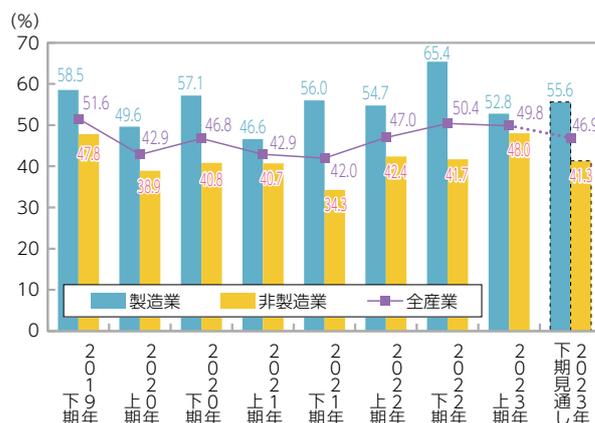
3. 設備投資

～製造業は低下、非製造業は上昇～

2023年上期の設備投資実施企業の割合は、49.8%となった。製造業は同12.6ポイント低下し52.8%、非製造業は同6.3ポイント上昇し48.0%となった。2023年下期見通しは46.9%となった。(図-6)。

なお、設備投資の目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」の割合が2023年上期実績、2023年下期見通しともに最も高かった(表-1)。

▶ [図-6] 設備投資実施企業割合の推移



▶[表-1]設備投資の目的(複数回答) (%)

投資目的	2023年上期	2023年下期見通し
既存設備の維持・補修・更新	65.4	67.3
生産・販売力の拡充	21.6	21.3
情報化・IT投資	20.4	23.3
省力化・合理化	18.5	23.3
環境・リサイクル関連	4.9	4.0
新規事業・新分野進出	4.9	6.7
研究開発	4.3	2.7
その他	4.3	6.0
福利厚生施設	2.5	3.3

4. その他の項目

① 仕入価格DI

～仕入価格DIは低下～

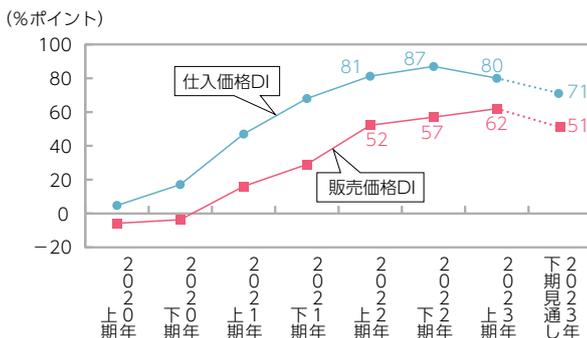
2023年上期の仕入価格DIは、前期比7ポイント低下の+80となった。ピークアウトはしているものの、依然として高い状況が続いている。2023年下期見通しは、2023年上期比9ポイント低下し+71となった(図-7)。

② 販売価格DI

～販売価格DIは上昇～

2023年上期の販売価格DIは、前期比5ポイント上昇し+62となった。また、2023年下期見通しは、2023年上期比11ポイント低下し+51となった(図-7)。県内企業からは「原材料や人件費の上昇分を一部しか価格転嫁できていない」といった声も聞かれ、コストの上昇分を十分に転嫁しきれないまま、価格転嫁の機運が下がることが懸念される。

▶[図-7]仕入価格DI・販売価格DIの推移



③ 採算DI

～2023年上期の採算DIは上昇～

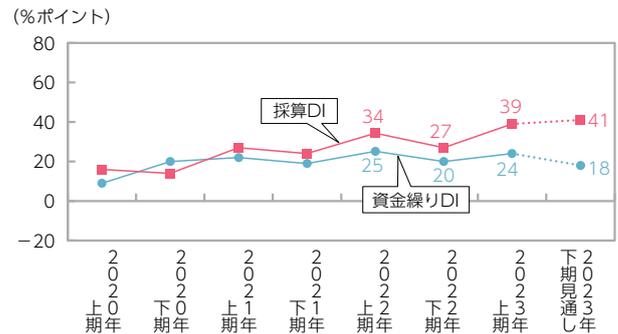
2023年下期の採算は、前期比12ポイント上昇し+39となった(図-8)。2023年下期の見通しは上期比2ポイント上昇の+41となった。2022年下期と比較すると改善傾向がみられるものの、幅広い業種で高止まりする仕入価格による利益率の悪化を懸念する声が多かった。

④ 資金繰りDI

～2023年上期の資金繰りも上昇～

2023年上期の資金繰りは、前期比4ポイント上昇し+24となった。2023年下期見通しは、6ポイント低下し+18となった(図-8)。

▶[図-8]採算DI・資金繰りDIの推移



【おわりに】

2023年上期は、新型コロナの影響が和らぎ、行動制限の緩和に伴う人流の回復や海外渡航者に関する規制緩和など、経済活動正常化に向けた動きがみられた。

こうしたなか、上期の業況判断DIは持ち直しの動きがみられた。また、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁したことで、採算や資金繰りが改善した。しかしながら、2023年下期の見通しについては、円安の進展や電気料金の値上げ、ガソリン代に対する補助金の段階的な縮小などによるコストの増加や先行きの不透明感から景況感の悪化が懸念される。

(續木 美和子)

▶[表-2]2023年上期実績見込み業況判断DI、売上高、設備投資、その他のDI

業 種	業況判断		売上高(%)	設備投資(%)	そ の 他 の D I					
	DI	対前期比 (ポイント) (2022年下期比)	対前年同期比 (2022年上期比)	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採 算	資金繰り	雇用人員	生産・販売 設備
全 産 業	▲ 1	11	6.8	49.8	80	62	39	24	▲ 45	▲ 10
製 造 業	5	14	9.4	52.8	86	74	34	23	▲ 39	▲ 15
食 料 品	4	25	6.8	74.1	89	74	15	4	▲ 46	▲ 22
織 維 品	0	0	7.2	25.0	67	92	33	17	▲ 17	8
タ オ ル	0	0	12.1	25.0	75	100	25	13	▲ 38	13
縫 製	0	0	5.3	25.0	50	75	50	25	25	0
紙・パルプ・紙加工	▲ 27	5	9.0	60.0	87	80	7	▲ 14	▲ 33	▲ 27
印 刷	▲ 44	18	4.6	55.6	100	100	22	22	0	▲ 11
化 学	0	0	14.7	50.0	100	50	75	50	▲ 50	▲ 25
金属・造船・機械	30	28	13.1	46.8	89	66	57	41	▲ 49	▲ 7
造 船	33	50	10.6	50.0	100	67	▲ 17	33	▲ 67	▲ 20
中 小 鉄 工	36	19	21.7	38.5	88	65	69	36	▲ 52	▲ 8
農 業 機 械	33	83	10.5	33.3	100	100	33	67	0	0
そ の 他	17	37	3.1	66.7	83	58	75	50	▲ 45	0
その他製造業	▲ 9	▲ 31	▲ 4.7	45.5	64	64	18	36	▲ 45	▲ 36
非 製 造 業	▲ 4	9	3.3	48.0	77	55	42	25	▲ 49	▲ 7
建 設 業	▲ 9	4	▲ 4.2	38.3	96	59	40	26	▲ 56	▲ 11
商 業	▲ 8	13	4.4	55.4	60	57	45	23	▲ 46	▲ 3
卸 売 業	▲ 5	4	3.6	52.6	63	65	63	36	▲ 43	▲ 3
食 料 品	25	36	12.6	62.5	88	75	75	75	▲ 38	0
薬 品・化 粧 品	60	43	4.5	40.0	80	80	100	80	0	0
建 築 材 料	▲ 27	19	▲ 0.5	18.2	45	45	55	36	▲ 45	0
電 気 機 器	0	▲ 80	8.2	80.0	50	67	50	▲ 17	▲ 60	▲ 20
そ の 他	▲ 50	▲ 30	1.3	77.8	60	70	50	11	▲ 56	0
小 売 業	▲ 11	25	5.6	59.3	56	44	19	4	▲ 50	▲ 4
自 動 車	67	52	14.3	100.0	33	33	33	▲ 33	▲ 100	▲ 33
機 械・電 器	▲ 40	20	▲ 2.3	20.0	100	60	20	20	0	0
大 型 小 売 店	33	33	3.9	66.7	67	67	67	0	▲ 100	0
そ の 他	▲ 25	34	4.8	62.5	44	38	6	6	▲ 47	0
運 輸 業	10	13	2.8	50.0	84	55	37	30	▲ 70	▲ 11
陸 運	▲ 20	13	▲ 0.1	55.6	89	33	0	33	▲ 89	▲ 13
海 運	36	6	12.2	45.5	80	73	70	27	▲ 55	▲ 10
旅 館・ホ テ ル 業	33	21	40.9	55.6	89	100	33	▲ 11	▲ 67	▲ 11
その他サービス業	▲ 7	5	2.5	45.8	77	41	42	32	▲ 36	▲ 5

▶[表-3]2023年下期見通し業況判断DI、売上高、設備投資、その他のDI

業種	業況判断DI		売上高(%)	設備投資(%)	その他のDI					
	DI	対前期比 (ポイント) (2022年上期比)			対前年同期比 (2022年下期比)	実施企業 割合	仕入価格	販売価格	採算	資金繰り
全産業	▲6	▲6	5.7	46.9	71	51	41	18	▲45	▲12
製造業	▲1	▲6	8.9	55.6	69	53	42	21	▲37	▲15
食料品	▲19	▲22	8.7	63.0	93	56	19	▲4	▲54	▲22
繊維品	0	0	▲8.3	33.3	42	58	42	25	▲17	0
タオル	13	13	▲3.7	37.5	38	75	25	13	▲38	13
縫製	▲25	▲25	▲9.4	25.0	50	25	75	50	25	▲25
紙・パルプ・紙加工	0	27	13.3	66.7	47	60	40	▲14	▲33	▲27
印刷	▲44	0	4.0	22.2	67	56	33	11	11	▲11
化学	0	0	6.4	100.0	100	100	75	50	▲25	0
金属・造船・機械	15	▲15	1.9	58.7	70	46	55	41	▲42	▲7
造船	17	▲17	▲3.9	66.7	83	50	▲33	33	▲50	0
中小鉄工	16	▲20	4.3	44.0	68	36	62	32	▲44	▲12
農業機械	0	▲33	1.9	100.0	33	0	100	33	0	0
その他	17	0	5.5	75.0	75	75	75	67	▲45	0
その他製造業	9	18	▲5.3	45.5	55	45	36	36	▲45	▲45
非製造業	▲9	▲5	1.0	41.3	73	50	41	16	▲50	▲9
建設業	▲15	▲6	▲8.2	36.2	80	54	26	11	▲63	▲15
商業	▲15	▲8	2.3	40.6	63	48	43	12	▲40	▲3
卸売業	▲18	▲13	▲0.1	39.5	58	38	55	21	▲35	▲6
食料品	25	0	18.4	37.5	38	25	75	75	▲25	0
薬品・化粧品	40	▲20	0.5	20.0	60	60	100	60	0	0
建築材料	▲55	▲27	▲7.7	36.4	45	27	18	0	▲36	▲11
電気機器	17	17	▲4.9	80.0	100	50	50	▲17	▲40	▲20
その他	▲75	▲25	▲3.2	33.3	60	40	60	0	▲56	0
小売業	▲11	0	5.9	42.3	70	63	26	0	▲48	0
自動車	33	▲33	26.6	100.0	67	67	100	33	▲100	▲33
機械・電器	▲60	▲20	▲8.8	0.0	80	60	▲20	▲20	0	0
大型小売店	33	0	0.3	66.7	67	67	67	0	▲100	0
その他	▲13	13	4.9	43.8	69	63	19	0	▲47	6
運輸業	14	5	1.9	42.1	78	47	47	20	▲65	▲11
陸運	0	20	1.3	33.3	67	44	22	22	▲89	▲13
海運	27	▲9	3.7	50.0	89	50	70	18	▲45	▲10
旅館・ホテル業	0	▲33	2.9	55.6	78	67	56	▲11	▲78	▲11
その他サービス業	▲8	▲2	0.2	43.9	76	46	45	26	▲40	▲10

各DIの算出方法

業況判断DI:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」

仕入・販売価格DI:「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」

採算DI:「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」

資金繰りDI:「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」

雇用人員DI:「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

生産・販売設備DI:「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

四国経済連合会・四国アライアンス共同調査

人口減少時代の“交通まちづくり” ～住民ニーズとデジタル技術の掛け合わせで地域公共交通を再構築～

2. 人口減少・デジタル化時代における地域公共交通の再構築



【構成】

- ◇地域公共交通を巡る全国や四国の動向 (前回 2023年6月号掲載)
- ◇人口減少・デジタル化時代における地域公共交通の再構築 (今回)

4. 新たな地域公共交通モデルとなる取り組み事例

地域公共交通維持の新たなモデルとなり得るよ

うな先進的な取り組みを進め、実証から実装段階へと進展した四国内外の4ヵ所の事例に対して、ヒアリング調査を実施した(図表-1)。

▶【図表-1】地域公共交通維持の新たなモデルとなる取り組み事例

地域	主な運営主体	新たな地域公共交通	取り組みの概要
(1) 長野県 茅野市	第一交通(株)、アルピコタクシー(株)、 Via Mobility Japan(株)、茅野市など	AI乗合オンデマンド交通	定時定路線バスを削減し、AIによる運行ルート 選定や配車を行う乗合交通サービス
(2) 富山県 朝日町	朝日町、(株)博報堂、スズキ(株)、 (有)黒東自動車商会	自家用有償旅客輸送	事業主体は行政でありつつ、住民のマイカーを 利用する乗合交通サービス
(3) 香川県 三豊市	暮らしの交通(株)、西讃観光(株)、 Community Mobility(株)など	定額相乗りタクシー	AIシェアリングモビリティサービス[mobi]を用いた 定額相乗りのオンデマンド交通サービス
(4) 宮城県 登米市～ 大船渡市	東日本旅客鉄道(株)、ミヤコーバス(株)、 岩手県交通(株)	BRT(バス高速輸送システム)、 自動運転バス	東日本大震災で被災した鉄道からの復旧。利用 実態やニーズを踏まえ、ルートや本数を柔軟に 設定

資料:IRC作成

01 長野県茅野市(AI乗合オンデマンド交通)

①背景

長野県茅野市では、住民の車への依存度が高く、路線バスの利用者が年々減少していた。また、タクシーも運転手不足などによってサービスの質が低下し、特に高齢者の外出機会が減少していた。このほかにも、マイカーによる送迎が集中する朝夕に茅野駅周辺が渋滞したりするなど、様々な問題が発生していた。

②取り組み経緯

茅野市は2019年、「第2次茅野市地域創生総合戦略」の策定に当たり、5年後の茅野市のありたい姿・将来像について議論し、「車が無くても安心して暮らせる公共交通網を整備し、若者に選ばれるまち」を目指す目標を設定した。

地域の交通事業者と新しい地域公共交通のあり方について議論し、目指す公共交通サービスを「ハブ&スポーク型」とし、拠点からラストワンマイルをシームレスにつなぐ「AI乗合オンデマンド交通」の導入を決定した。

③主な実施内容

2020年12月、市内の4つの交通事業者が主体となり、AIによる最適な運行ルートや配車が可能な新たな乗合オンデマンド交通「のらぎあ」の運行を開始した(2022年8月から本格運行)。

「のらぎあ」は、約8,000の乗降スポットを設定して路線バスよりも利便性を高める一方、予約を利用の1時間前からとすることで、タクシーとの棲み分けを行っている。「のらぎあ」の導入後は、既存の定時定路線バスを削減する代わりに、朝夕の通勤・通学バスは増便し、実態や利用者のニーズに合わせて地域公共交通網を再編した。

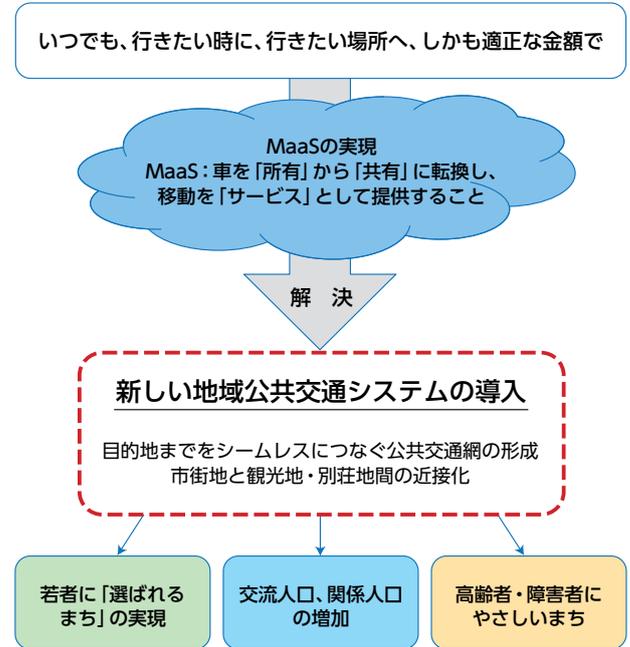
④効果・今後の方向性

「のらぎあ」導入で、地域公共交通全体への行政支出は増加している。しかしながら、茅野市は、地域公共交通の利便性を担保して、高齢者や障害者だけでなく、若者に「選ばれるまち」にすることを目標としているため、ここ数年の費用増は、将来に向けた「投資」と位置付けている。

今後は「のらぎあ」の運行エリアを広げるとともに、他の交通モードと連携し、「行きたい時に、行き

たい場所へ、適正な金額で」効率的に移動できるよう、検討を進めている(図表-2)。

▶【図表-2】茅野市が目指す地域公共交通の方向性



資料: 茅野市

02 富山県朝日町(自家用有償旅客運送)

①背景

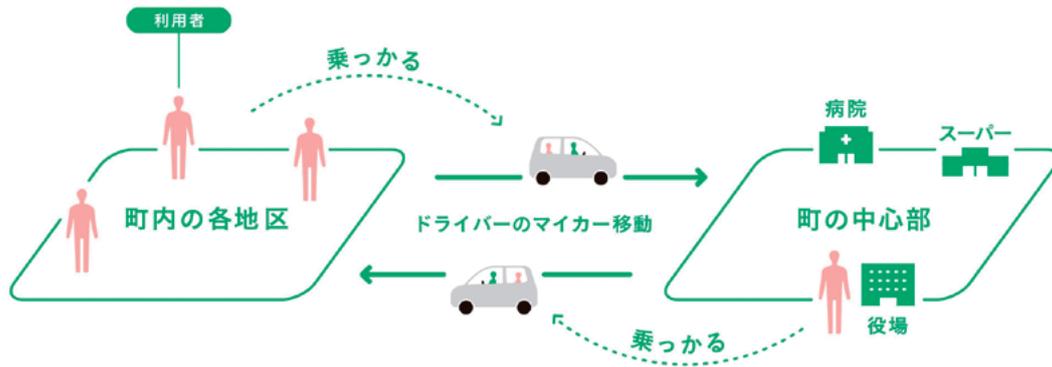
富山県朝日町は、コミュニティバスが高頻度で運行されているにもかかわらず、大半の住民がマイカーで移動しており、利用率は低かった。また、町内唯一の高校が廃校し、コミュニティバスの通学利用者が減少した。そのため、利用ニーズに適した新たな移動手段の確保が必要となった。

②取り組み経緯

地方の移動課題の解決に取り組む(株)博報堂、スズキ(株)、朝日町の3者が連携し、住民や町内のタクシー会社などに、移動に関する課題をヒアリングした。その結果、マイカー利用による住民参加型の移動サービスの導入を決定した。

2020年8月から実証実験を開始し、2021年10月から国土交通省の「事業者協力型自家用有償旅客運送」制度を全国で初めて利用し、「ノッカルあさひまち」の本格運行を開始した。町内のタクシー会社へ運行管理や予約管理などを委託することで、行政の負担を軽減しつつ、安全性も担保された公共交通サービスを実現した(図表-3)。

▶ [図表-3]「ノッカル」のサービスイメージ



資料：博報堂

③主な実施内容

ドライバーは、二種免許保有者か、所定の安全講習を受けた地域住民である。予約制で、運賃は一律600円/人、2名以上の乗合乗車時は400円/人で、サービス利便性のバランスを考慮し、バス運賃(200円)とタクシーの運賃の間に設定されている。ドライバーには謝礼として、地元商工会が発行する商品券を1運行当たり200円分支給している。

運行時刻はドライバーの習い事や買い物など、定期的な外出予定を基本に定められているが、ドライバーの負荷軽減を図るため、予約があった場合のみ運行する。

④効果・今後の方向性

住民がドライバーとなり、車両は住民のマイカーを使用することで、人件費や車両の維持管理費を最小限に抑えた仕組みとなった。また、財政負担を抑えながら新たな移動サービスを提供し、バスやタクシーと組み合わせ、町内の移動利便性を向上させることができた。

利用状況は、本格運行を開始した2021年10月の会員数が164人、利用人数は116人だったが、1年後の2022年10月には、会員数が257人、利用者数は143人にまで増加している。

ノッカルで移動機会が増えたことにより、主な利用者である高齢者の外出促進や健康増進をもたらした。また、ドライバーと利用者との間のコミュニケーションが密になり、地域コミュニティの活性化も期待されている。

⑩ 香川県三豊市(定額相乗りタクシー)

①背景

三豊市は2006年に旧7町の合併によって誕生し

たが、市の中心市街地と呼べるエリアがなく、居住エリアも広範囲である。市内にコミュニティバスが運行されているが、時間帯・曜日によっては運行本数が少なく、運行していない路線もある。そのため、住民の移動手段はマイカー主体であり、免許を持っていない中高生や、免許返納後の高齢者の行動制限などにつながっていた。

②取り組み経緯

三豊市では、2019年2月に「三豊市活性化プロジェクト」を立ち上げ、交通・移動を切り口に、官民が連携した取り組みを行うなど、「まちづくり」と「交通・移動」は密接な関係にあり、重要なキーワードだと位置付けていた。

地域公共交通の改善に向けた議論を重ねる中、市内には鉄道、コミュニティバス、タクシーをつなぐ“中間”の交通手段がないという問題が浮き彫りになった。そのため、新たな交通サービスで、既存のタクシー・バスなどと組み合わせた利便性の高いまちづくりが必要という結論に至った。

公平性や柔軟かつスピーディな対応を行う観点から、民間による運営を行うこととなり、2022年9月に地元のタクシー会社など12社が出資し、暮らしの交通(株)が設立された。

③主な実施内容

暮らしの交通(株)は、「mobi」と呼ばれるAIオンデマンド交通システムを活用したサービスを提供している。運行時間は7～22時で、利用者がアプリでエリア内の約170ヵ所から乗降場所と人数などを指定すると、20分前後で車両が到着する。運賃は1回あたり500円を現金かアプリで支払うほか、回数券や定額乗り放題プランでの利用も可能である(図表-4)。

▶ [図表-4]「mobi」のサービスイメージ



資料:Community Mobility

④効果・今後の方向性

「mobi」は、タクシーに似たサービスでありながら、学生が通学手段として活用するなど、新たなマーケットを開拓している。アプリ登録者数は、本格運行から2ヵ月足らずで学生・一般含めて100名程度となり、地域の新たな交通手段のひとつとして住民に浸透しつつある。

今後は、宅配サービスや貨客混載サービスなど、地域の多様な事業者と連携して人の移動以外にも拡大する検討がなされている。自由に移動することで、人々の暮らしが変わり、まち全体の活性化に寄与する可能性もある。

④ 宮城県登米市～大船渡市(BRT)

①背景

2011年3月11日に発生した 東日本大震災での津波により、東日本旅客鉄道(株)(以下、JR東日本)の気仙沼線・大船渡線は、ともに3割以上の線路が流出するなど、壊滅的な被害を受けた。早急な復旧が求められる中、仮復旧にあたっては、①安全の確保、②まちづくり計画との整合、③道路・河川交差点での調整、④復旧費用の負担、⑤輸送力の回復という5つの課題を解決する必要があった。

②取り組み経緯

復興に向けた交通モードのひとつとして、JR東日本は、BRT(Bus Rapid Transit:バス高速輸送システム)を沿線自治体や地域住民に提案した。議論の末、提案内容への了承が得られたため、被災から約1年半後の2012年8月よりBRTの運行を順次開始し、同年12月に本格運行を開始した。

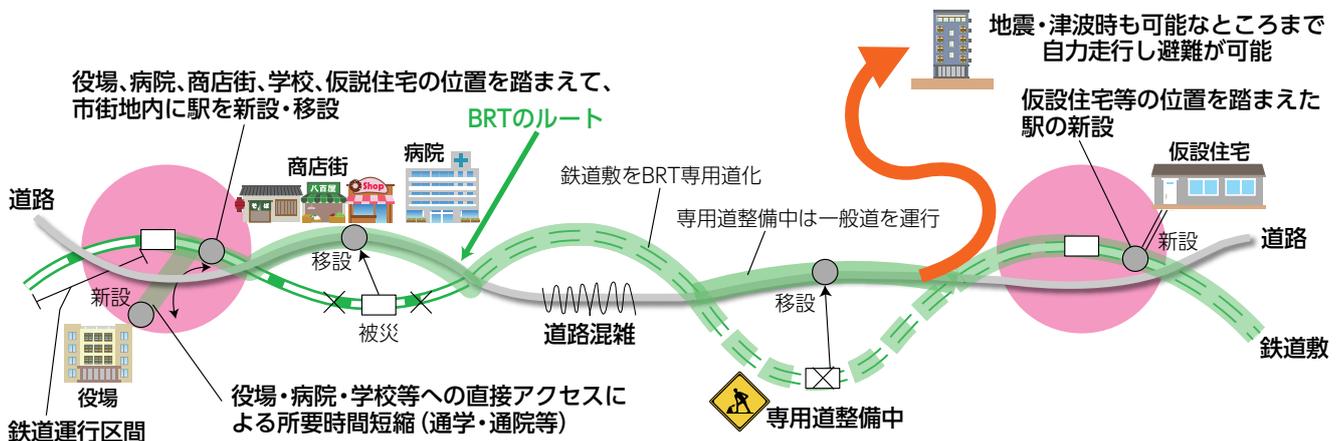
その後、2015年12月～16年3月にかけてBRTによる本復旧案を沿線の全自治体が受入れ、JR東日本では、専用道延伸・新駅設置などの利便性向上に取り組んでいる(図表-5)。

③主な実施内容

BRTは、PTPS(Public Transportation Priority Systems:公共車両優先システム)やバス専用道、バスレーンなどを組み合わせ、速達性・定時性を確保し、輸送能力を増大した高次の機能を備えたバス高速輸送システムのことである。

気仙沼線・大船渡のBRTは、単に鉄道敷をバス

▶ [図表-5]BRTによる復旧イメージ



資料:JR東日本

専用道に置き換えるだけでなく、沿線の状況や住民の要望などに応じたルート変更や新駅追加を行っている。

④効果・今後の方向性

BRT化によって、病院や役場、学校など人が集まる場所へ新駅を設置したり、商店街などを経由するルートへ変更したりするなど、まちづくりやニーズに合わせた最適化を図っている。また、専用道を走行することで定時性も確保された。BRT化後にJR東日本が実施した満足度調査では、「運行本数・運転間隔」、「スピード・到達時分」、「運行の安定性」などの項目で8割以上の利用者から「満足」「不都合はない」旨の回答を得ている。さらに、BRTは災害時にも運行ルート以外の道路も活用した早期の運行再開が可能であり、災害時への対応力は鉄道に比べて高い。

JR東日本は、BRTの自動運転化も進めている。2022年12月から専用道の一部区間で、乗客を乗せた自動運転バス(レベル2)を運行している。今後は、レベル4の自動運転へのレベルアップと自動運転区間の延伸を目指している(自動運転バスは、区間延伸に伴うテスト走行などのため、2023年5月1日から2024年秋頃まで運用を休止している)。

5. 交通サービスへの更なる活用が期待されるデジタル技術

既存の交通サービスに活用することで、乗客の利便性向上や交通事業者のコスト削減などにつながるデジタル技術に関して、ITベンダへのヒアリング等を行った。

① MaaS アプリ

①概要

MaaSアプリの種類や機能は多岐にわたるが、一般的には、複数のモビリティを組み合わせた「最適な交通手段」が経路探索・予約から利用・決済までアプリ内で提供される。

②期待される効果

MaaSアプリを利用することで、ドア・ツー・ドアでの快適かつ最適な移動が実現される。また、周辺施設で利用できるクーポンをアプリ内で提供す

るなどの付加価値も提供できる。

移動の利便性が向上することで、住民の外出機会の創出や観光客の集客も期待され、高齢者の健康増進や地域経済の活性化にもつながる。更に、アプリ上で収集したユーザーの位置情報・行動動態などを分析し、決済情報等と連携することで、EBPM(Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)の推進も可能となる。

② キャッシュレス決済(NFC認証・決済システム)

①概要

交通分野におけるキャッシュレス決済では、SuicaやPASMOなどの交通系ICカードや地域独自のカードが広く普及している。一方、NFC認証・決済システムでは、スマートフォンに内蔵されたNFC(Near Field Communication: 近距離無線通信)を車内のタグにタッチすることで決済が完了する。NFCと高精度の位置情報を活用した「距離別運賃精算」の仕組みで、バスの乗車・降車位置を測定し、運賃が自動計算される。専用端末や電源が不要のため、交通系ICカードよりトータルコストが比較的安価な特長を持つ(図表-6)。

▶ [図表-6] NFC認証・決済システムの概要



資料:KDDI

2022年11月～2023年2月には、徳島バスとJR四国によるバス・鉄道共同経営区間(阿南駅～浅川駅間)で、NFCキャッシュレス決済実証実験「バススマホタッチ支払い」が行われた。

②期待される効果

複数の交通モードを乗り継いだ場合の割引設定が容易で、乗客の利便性向上に加え、事業者間連携の促進にも寄与する。また、観光施設等にNFCタグを設置することで、施設利用・各種体験の予約や決済などを同じアプリで提供でき、顧客体験価値の向上も期待される。

03 配車システム

①概要

配車システムは、乗合タクシーやコミュニティバスなどの予約情報を基に、AI等を用いて運行計画や走行ルートを自動生成し、関係者に即座に通知するシステムである。タクシーで浸透しつつあるシステムを活用し、乗合率向上や効率的な運行計画策定のため、特定の時間帯・場所を制限する等、柔軟な運行形態を設定することができる。近年は、コストを大幅に抑えたクラウド型の配車システムも提供されるようになった(図表-7)。

②期待される効果

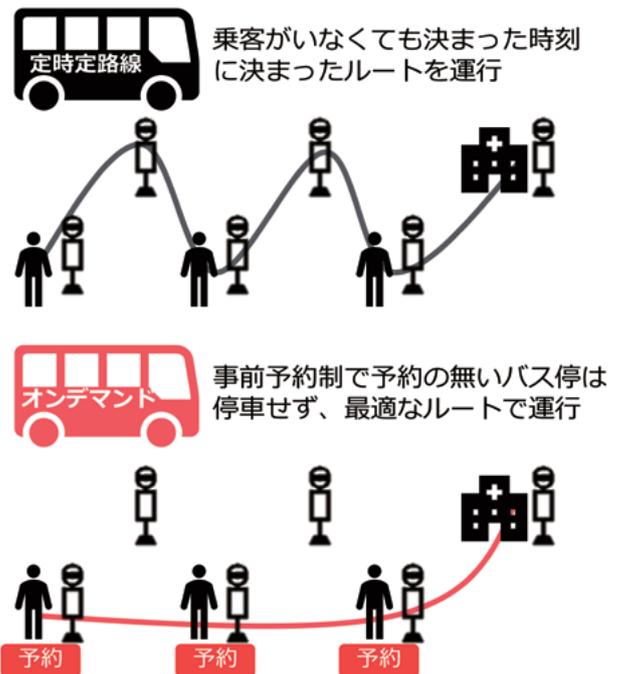
運行本数が少ない定時定路線型のバスをデマンド化することで、乗客のニーズに合わせた運行が可能となり、利便性向上や新たな利用者層の拡大に寄与する。また、AI等による配車システムが運行形態の最適化を図ることで、自治体・交通事業者のコスト削減も期待される。

04 自動運転

①概要

現在、経済産業省は、無人自動運転サービスの実現および普及を目指すプロジェクト「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト(RoAD to the L4)」を、2021年度から進めている(図表-8)。本プロジェクトでは、2025年までに地域限定型の自動運転サービスを50ヵ所程度で行い、そのノウハウ・成果を活かしてコストダウンを図り、2030年度を目途に本格的な無人自動運転サービスの普及を目指している。

▶[図表-7] 定時定路線バスとオンデマンド交通の違い



資料:人口減少時代の“交通まちづくり”報告書(概要版)

②期待される効果

自動運転によって、以下の効果が期待される。

A. 交通事故の削減

安全性が向上し、運転者の操作ミスなどによる交通事故の削減が可能

B. 渋滞の解消・緩和

適切な速度管理・車間距離の維持によって、交通

▶[図表-8] 自動運転レベルの定義

レベル0 (なし)	運転者が全ての運転操作を実施
レベル1 (運転支援者)	アクセル・ブレーキ操作またはハンドル操作のどちらかが、部分的に自動化された状態
レベル2 (運転支援者)	アクセル・ブレーキ操作およびハンドル操作の両方が、部分的に自動化された状態
レベル3 条件付自動運転車 (限定区域)	特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態 (条件付)
レベル4 自動運転車 (限定区域)	特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態
レベル5 完全自動運転車	自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態

資料:人口減少時代の“交通まちづくり”報告書(概要版)

の円滑化を実現し、渋滞の解消や緩和が可能

C. 高齢者などへの移動手段の提供

免許返納後の高齢者や移動範囲が限られる中高生などに既存公共交通の補完的な位置として提供することで、移動機会の創出が可能

D. 運転手(担い手)の確保

運転手が不要となる。もしくは運転手に求められる運転技術が下がることによって、トラック・バスなどの運転手の確保が可能

自動運転の実現は、利用者側だけでなく、事業者側にもメリットをもたらす。また、将来、レベル4の無人自動運転が実用化されれば、コスト削減にもつながる可能性がある。

6. 人口減少時代における地域公共交通のあり方

01 基本的な視点

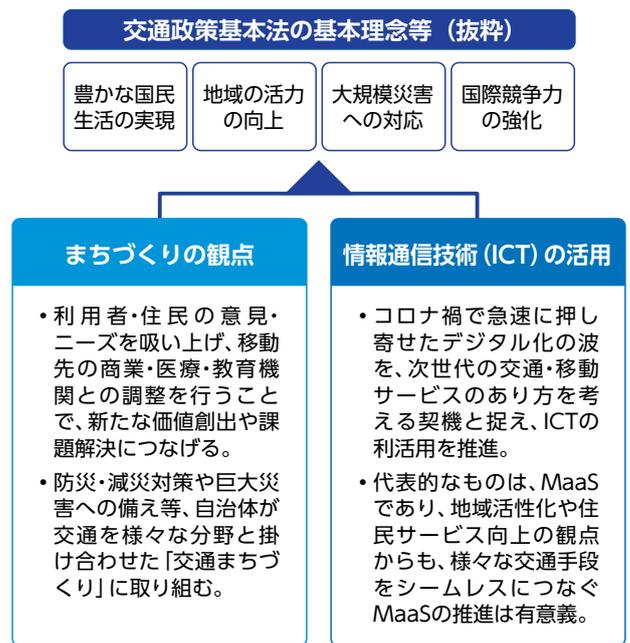
四国の自治体は、デマンド型交通や自家用有償旅客運送などに対する関心や期待は高い。一方、予算や人材の壁によって、思うようになり進んでいない。歯止めのかからない人口減少と高齢化が進み、何も対策を打たなければ、利用者はさらに減少する。また、従事者不足も深刻化し、サービス水準の低下や交通事業者の経営悪化・撤退は避けられない。四国にとって地域公共交通の維持・存続は、待ったなしの状況である。

まずは、各地の取り組みや技術の内容を理解し、「誰に」「どのようなサービスを」「どのように提供するか」を意識することが、四国の地域公共交通の課題解決に向けた第一歩になる。

02 目指すべき方向性と必要な要素

2013年に制定された「交通政策基本法」の概念・基本的な施策や本調査で取り上げた事例を踏まえ、四国の地域公共交通のあり方を考えるうえで、「まちづくり」の観点と情報通信技術(ICT)の活用が求められる。自治体が交通と商業や医療、教育、防災など様々な分野と掛け合わせた「交通まちづくり」に取り組む意義は大きいですが、検討にあたっては、利用者・住民の意見・ニーズを吸い上げる必要がある(図表-9)。

▶ [図表-9] 目指すべき方向性と必要な要素



資料: 人口減少時代の「交通まちづくり」報告書(概要版)

03 まちづくりと一体となった交通施策の推進

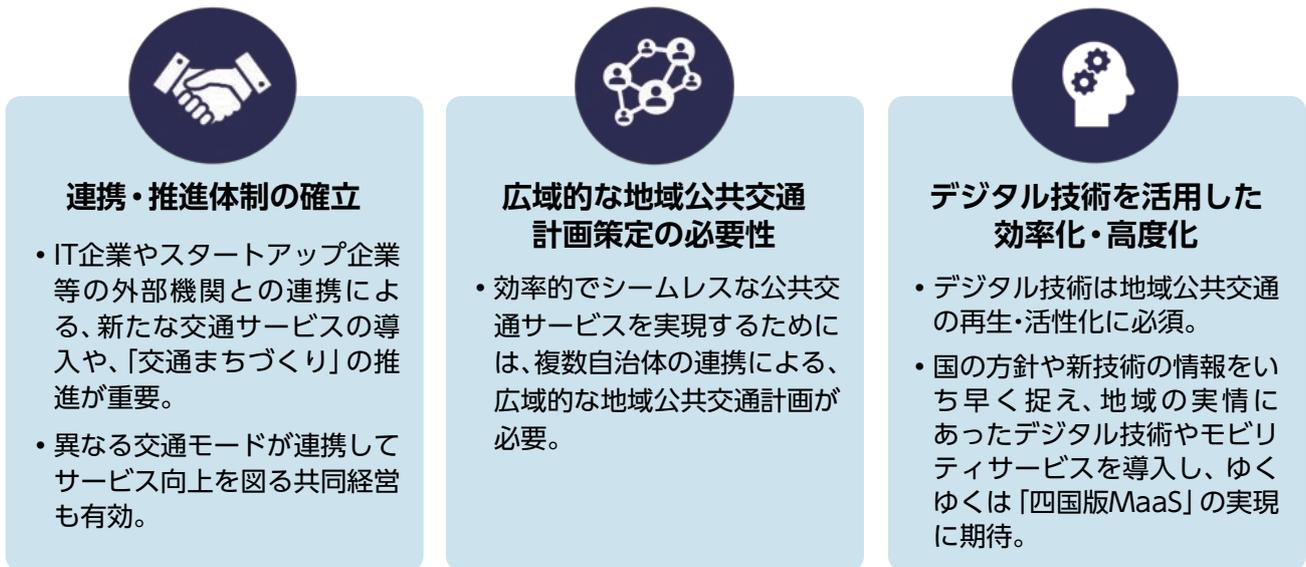
交通とまちづくりをリンクさせるには、自治体の役割が大きい。地域によって状況は異なるために万能な処方箋はないが、地域公共交通の課題解決ができれば、地域の様々な課題解決や地域の魅力向上が期待される。そのためには、交通やまちづくりの専門知識を持った人材を自治体や地域で確保・育成することが必要である。

また、欧州では地域公共交通のインフラ部分の保有や管理は行政・公的機関が担う一方、運行サービスは民間事業者などに委ねる「上下分離」の運営が広く行われている。日本でも鉄道「上下分離」を導入する事例はあるが、まだまだ事例は少ない。地域公共交通もホールや図書館のような社会インフラのひとつとして地域公共交通をホールや図書館のような社会インフラのひとつとして捉えた取り組みも求められる。

04 更なる取り組み推進に向けて

人口減少時代の「交通まちづくり」の更なる推進には、①連携・推進体制の確立、②広域的な地域公共交通計画策定の必要性、③デジタル技術を活用した効率化・高度化の3点を意識することが重要である(図表-10,11)。

▶ [図表-10]「交通まちづくり」推進のために意識すべき3つの要素



資料：人口減少時代の「交通まちづくり」報告書(概要版)

これまで交通分野においては、IT企業やスタートアップ企業などは、自治体や交通事業者と接点がなかったと思われる。MaaSが推進されている今こそ、既成概念にとらわれることなく、様々な外部機関などとの連携が求められる。

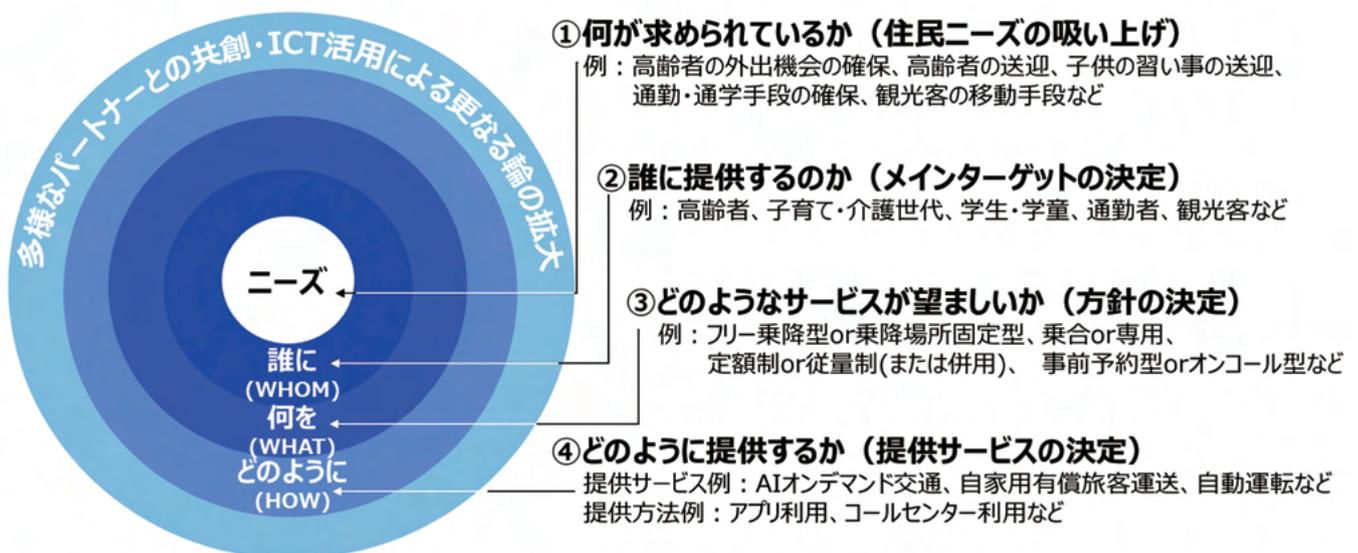
交通インフラの更新やデジタル化への対応、関係機関との連携を進めるには、複数の自治体が連携し、広域的な地域公共交通計画を策定していくことが望ましい。

政府は、地域公共交通の維持・向上に向け、様々なかたちで支援している。特に、内閣府の「デジタ

ル田園都市国家構想」の基本方針では、DXによって地域交通・インフラ・物流の社会課題解決を図るとしている。こうした動きは、地域公共交通にとっては追い風である。国の方針や新技術の情報をいち早くキャッチし、幅広い先と連携を進め、ゆくゆくは四国の実情にあったデジタル技術や新たなモビリティサービスの導入、いわば「四国版MaaS」が広がることを期待したい。

本稿は、「人口減少時代の交通まちづくり調査～住民ニーズを踏まえた地域公共交通の再構築～」報告書を加筆・編集したものです。報告書の全文は、四国経済連合会のホームページに掲載しています。文責：IRC

▶ [図表-11]「交通まちづくり」の検討ポイント



資料：人口減少時代の「交通まちづくり」報告書(概要版)

県内企業の2023年度 賃金改定動向に関する調査

～約8割の企業が賃上げを予定。うち「ベースアップ」が約5割～

はじめに

昨年来の相次ぐ値上げや人手不足を背景に、政府は賃上げと労働移動の円滑化、人への投資という3つの課題の一体的改革を進めている。特に生活を直撃する物価高騰に対しては、岸田首相自らが先頭に立って企業への賃上げ協力を求めており、今年はこれまで以上に賃金改定の動向が注目される。

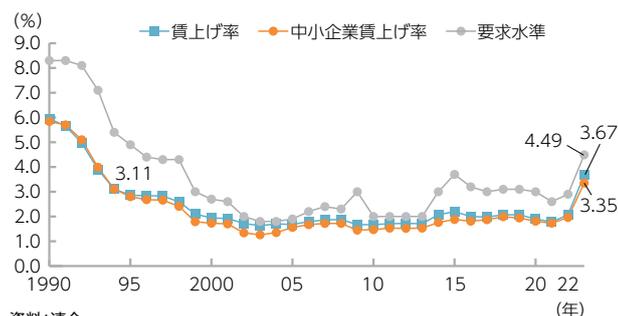
そこで、愛媛に事業所を置く企業の賃金改定動向を把握するため、IRCのボーナス支給見込みアンケートにご協力いただいている企業を対象に、賃金改定に関するアンケートを実施した。今回はその結果を中心に、賃金改定の動向をレポートする。

1. 賃上げ状況

01 2023年春闘の状況

政府による賃上げ要請を受けて、今年の春闘の賃上げ率は、満額回答が相次いだ自動車メーカーや電機、鉄鋼各社などの大手企業をけん引役として、約30年ぶりの高水準に達している。ここ数年は、

▶ [図表-1] 要求水準と平均賃金方式での賃上げ状況の推移 (第5回回答集計結果)



資料：連合
※平均賃金方式：組合員の平均賃金をいくら引き上げるか、1人平均の労務コストをもとに交渉する要求方式。

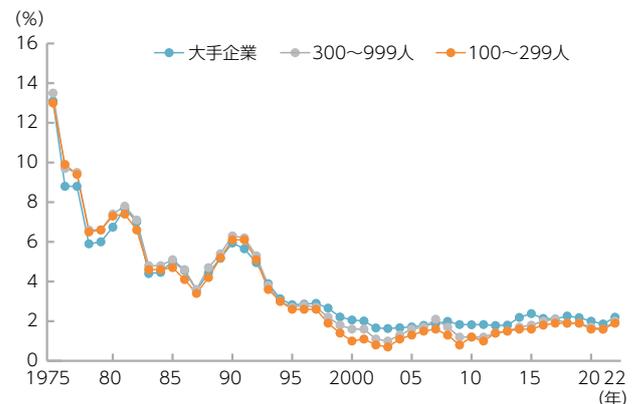
要求水準に対して6割程度の賃上げ率で推移していたが、今年は全体で8割、中小企業でも7割を超える水準での賃上げ回答となっている(図表-1)。

02 企業規模別の賃上げ率推移

従業員数でみた企業規模別の賃上げ率の推移は、高度経済成長期が終わった1974年以降、すべての規模において経済の安定成長期、低成長期を通じて緩やかに低下している。特に2002年以降は、1%台後半～2%台前半の低位安定で推移してきたが、今年は大手企業で1994年以来、約30年ぶりに3%を上回る賃上げ率が予想される(図表-2)。

ここからさらに積極的な賃上げの流れを持続させるためには、今春闘の大手企業の動向が大手未滿の企業にまで波及するかどうか焦点となる。

▶ [図表-2] 企業規模別の賃上げ率の推移



資料：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
総務省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
※大手企業：2003年調査までは資本金20億円以上で労働組合がある従業員1,000人以上の企業。2004年以降は、資本金10億円以上で労働組合がある従業員1,000人以上の企業。

03 実質賃金と名目賃金の推移

2023年5月に発表された3月の「毎月勤労統計

調査によると、実質賃金は対前年比で2.9%の減少となり、12カ月連続のマイナスとなった。同月の名目賃金(1人あたり現金給与総額)は対前年比0.8%の増加であったが、賃金が物価高に追いついていない状況が続いている。今後の賃金と物価の動向にとって、今年の賃金改定水準は大きなポイントになるものと考え(図表-3)。

▶【図表-3】実質賃金と名目賃金(現金給与総額)の対前年比増減率の推移



資料：総務省「毎月勤労統計調査」

2. 賃金改定動向に関するアンケート結果

県内企業の賃金改定動向を把握するため、以下のアンケートを実施した。なお、アンケートはすべて正規雇用社員の賃金を対象に回答を得た。また、本調査では、平均月給の増額改定を「賃上げ」とする。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業 801社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2023年4月中旬～5月中旬
回答状況	有効回答企業 267社 有効回答率 33.3%

01 今年度の平均月給改定の取り組み状況

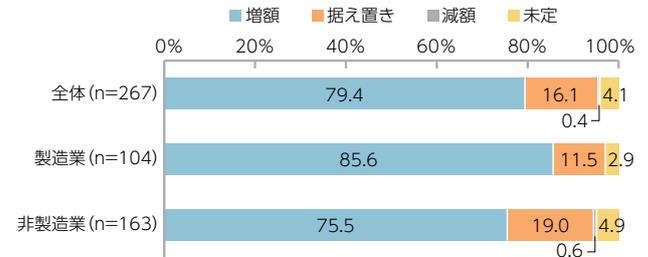
A. 改定実施の有無(予定含む)

- ▶ 全体の約8割が賃上げ実施予定。業種別では製造業の85.6%、非製造業の75.5%が賃上げ予定。
- ▶ 「20人以下」の約3割は「据え置き」予定。

2023年度に平均月給増額による賃上げを予定している企業の割合は、全体で79.4%(改定率未定を

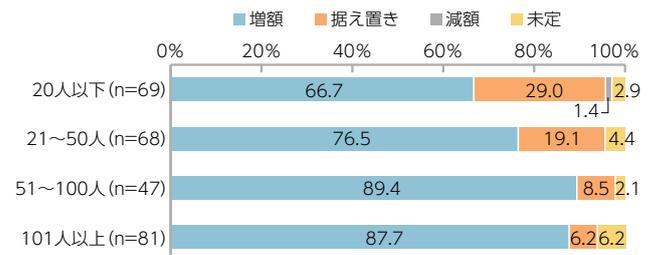
含む)となった。一方、賃上げを予定していない企業は「据え置き」と「減額」を合わせて16.5%、現時点で「未定」とする企業はわずか4.1%であった(図表-4)。業種別でみると、製造業で85.6%非製造業で75.5%の企業が賃上げを予定している。

▶【図表-4】平均月給改定の実施(予定含む)【業種別】



従業員数別では、企業規模が大きいほど賃上げ予定の割合が高くなる傾向があり、「51～100人」「101人以上」で9割近くとなった(図表-5)。一方、「20人以下」の小規模事業者では、約3割が「据え置き」とし、「減額」(1.4%)との回答もみられた。小規模卸売からは、「大手企業の賃上げニュースが先行し過ぎていて、小規模企業の実態からすると賃上げは程遠い」との声があり、大手企業を中心とした動向とかい離れた状況がうかがえる。

▶【図表-5】平均月給改定の実施(予定含む)【従業員数別】



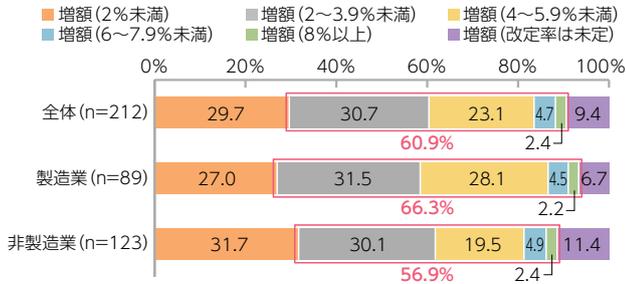
B. 賃上げ予定企業の賃上げ率

- ▶ 「2～3.9%未満」が約3割で最も高く、約6割は日銀の物価上昇目標である2%以上を予定。
- ▶ 製造業の方が比較的高い賃上げ率を予定。

賃上げ予定の企業について、具体的な賃上げ率をみると、「2～3.9%未満」が30.7%と最も高く、次いで「2%未満」(29.7%)となった(図表-6)。また、

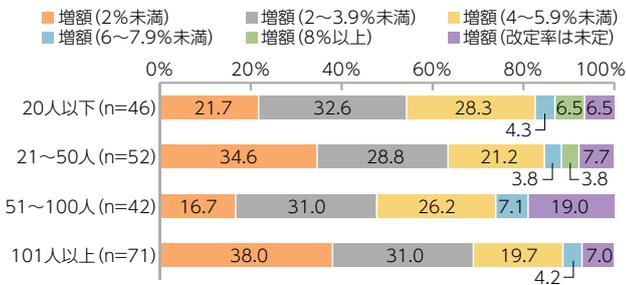
約6割の企業は、日本銀行が物価上昇の目標とする2%を超える賃上げ率と回答しており、全体としては相応の賃上げ水準といえる。業種別でみると、製造業の方が比較的高い賃上げ率となっている。

▶【図表-6】平均月給増額改定の内容【業種別】



従業員数別の賃上げ率では、全体で最も割合の高かった「2～3.9%未満」がすべての企業規模において3割前後を占める一方、「20人以下」と「21～50人」では「8%以上」との回答もあり、一部の小規模企業ではかなり積極的な賃上げを予定している(図表-7)。

▶【図表-7】平均月給増額改定率の内訳(予定含む)【従業員数別】



C. 賃上げの具体的な内容(複数回答)

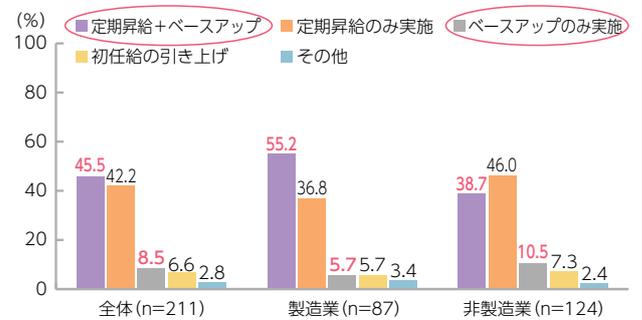
- ▶賃上げを予定する企業の約5割が「ベースアップ」「定期昇給+ベースアップ」を含むを予定。業種別では製造業の6割、非製造業の5割近くが「ベースアップ」(同)を予定。
- ▶小規模企業の半数超は「定期昇給のみ」。

賃上げ予定の企業に具体的な増額方法を尋ねたところ、全体では最も積極的な賃上げである「定期昇給+ベースアップ」が45.5%と最も高く、次いで「定期昇給のみ」が続く。「ベースアップのみ」はわずか8.5%であるが、定期昇給とセットで実施予定

の割合と合計すると、約5割の企業がベースアップを予定している。また、「初任給の引き上げ」は6.6%にとどまった(図表-8)。

業種別でみると、製造業では全体と同様に「定期昇給+ベースアップ」が55.2%と最も高く、「ベースアップのみ」と合計すると、約6割の企業がベースアップを予定している。一方、非製造業では「定期昇給のみ」が46.0%で最も高かったが、「ベースアップのみ」が約1割と比較的高く、「定期昇給+ベースアップ」と合計すると、5割近くの企業がベースアップを予定している。

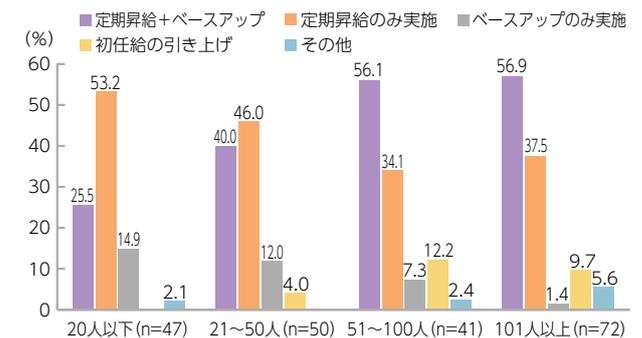
▶【図表-8】賃上げの具体的な内容(複数回答)【業種別】



従業員数別では、おおむね企業規模が小さいほど「定期昇給のみ」の割合が高く、「20人以下」の小規模企業で53.2%と最も高かった。一方、企業規模が大きいほど「定期昇給+ベースアップ」の割合が高く、「51～100人」「101人以上」それぞれで6割近くとなっている(図表-9)。

また、全体で1割を下回った「初任給の引き上げ」について、51人以上の企業規模で比較的高い回答となっており、大手企業との人材獲得競争の激しさがうかがえる。

▶【図表-9】賃上げの具体的な内容(複数回答)【従業員数別】



*ベースアップ:定期昇給とは別に行う、一律の基本給の引き上げ
*定期昇給:一定の賃金改定ルールに基づく定期的な個別の基本給の改定

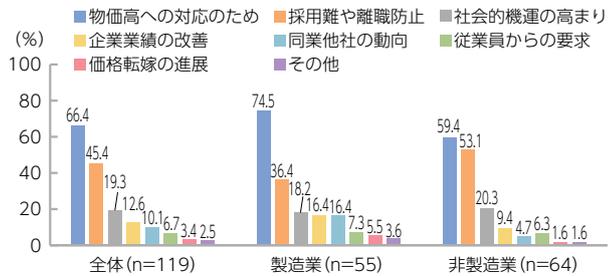
D. ベースアップを実施する要因(複数回答)

▶全体の7割近くが「物価高への対応のため」に実施。また、企業業績や価格転嫁の進展よりも社会動向を考慮した傾向がみられる。

ベースアップを予定している企業にその要因を尋ねたところ、全体では「物価高への対応のため」が66.4%と最も高く、次いで「採用難や離職防止」が45.4%となった。また、「社会的機運の高まり」(19.3%)と回答した割合が「企業業績の改善」(12.6%)や「価格転嫁の進展」(3.4%)よりも高いことから、業績にかかわらず社会動向を考慮したベースアップと考えられる(図表-10)。

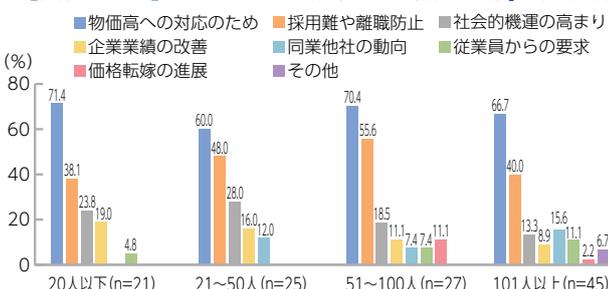
業種別でも同様の傾向がみられ、製造業の7割超、非製造業の約6割が「物価高への対応のため」と回答した。また、非製造業では「採用難や離職防止」が53.1%と比較的高い。ある卸売からは、「今後見込まれる一層の労働力不足への対策として、業績次第ではあるが他社との差別化に踏み出した」との声があった。

▶【図表-10】ベースアップを実施する要因(複数回答)【業種別】



従業員数別でも「物価高への対応のため」が最も高く、次いで「採用難や離職防止」が続いた(図表-11)。また、「51~100人」(11.1%)、「101人以上」(2.2%)では、わずかながら「価格転嫁の進展」との回答がみられ、小規模企業に比べて販売価格の改善が進んでいる状況がうかがえる。

▶【図表-11】ベースアップを実施する要因(複数回答)【従業員数別】



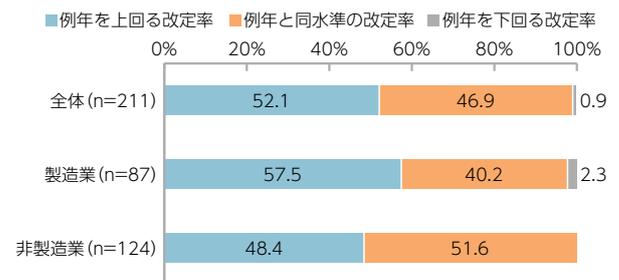
E. 例年の月給改定率との比較

▶全体、業種別ともに5割超が例年以上の改定率。
▶規模別では小規模企業の半数が例年と同水準。

全体では、52.1%の企業が「例年を上回る改定率」を予定している。業種別でも、製造業の6割近く、非製造業の5割近くが「例年を上回る」と回答している(図表-12)。

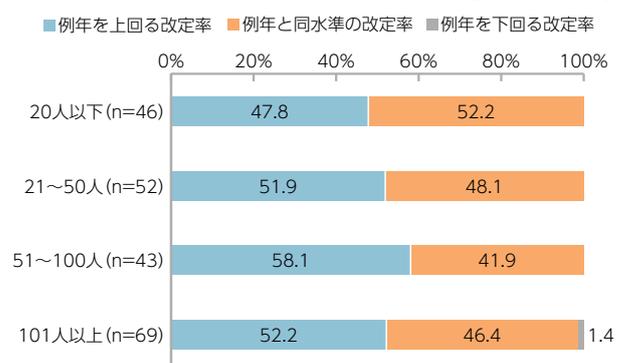
対象企業に差異はあるが、昨年11月のIRC調査において「例年以上の賃上げを実施する」が11.9%にとどまった結果と比較して、この半年間の賃金動向を巡る環境変化が反映されたものと考えられる。

▶【図表-12】例年の月給改定率との比較【業種別】



従業員数別でも、「20人以下」の小規模企業で「例年と同水準」と回答した割合が半数を超えており、比較的高い。小規模企業は、賃上げの具体的な内容として半数以上が「定期昇給のみ」と回答しており、ベースアップを含む例年以上の賃上げには至っていないようである(図表-13)。

▶【図表-13】例年の月給改定率との比較【従業員数別】



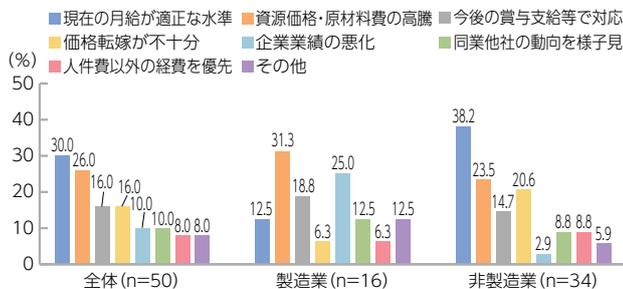
F. 賃上げをしない要因(複数回答)

- ▶全体の約3割が現在の月給を適正とする。
- ▶業種別では製造業の4分の1がコスト高騰から賃上げに踏み切れず。

今年度の賃金動向で賃上げをしない(「据え置き」または「減額」と回答した企業に対し、その要因を尋ねたところ、全体では「現在の月給が適正な水準」が30.0%と最も高く、次いで「資源価格・原材料費の高騰」が26.0%で続く(図表-14)。

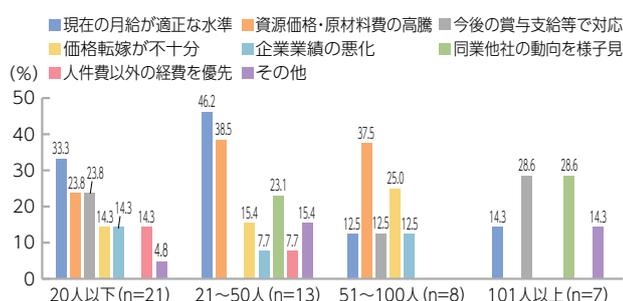
業種別でみると、製造業では「資源価格・原材料費の高騰」が31.3%、非製造業では「現在の月給が適正な水準」が38.2%とそれぞれ最も高くなった。特に製造業においては、4分の1が「企業業績の悪化」と回答しており、非製造業(2.9%)と比べて顕著である。製造業の業績にとって、昨年から続くコスト高による影響の大きさがうかがえる。ある食品加工業からは、「これだけ物価が上がると賃金を上げる必要があるのは分かるが、業績や原材料高を考えると踏み切れない」といった声があった。

▶【図表-14】「据え置き」「減額」とする要因(複数回答)【業種別】



従業員数別では、「21~50人」で「現在の月給が適正な水準」の割合が高い。また、「21~50人」「51~100人」では、コスト面や価格転嫁、同業他社動向などを要因に挙げる割合が比較的高かった(図表-15)。

▶【図表-15】「据え置き」「減額」とする要因(複数回答)【従業員数】

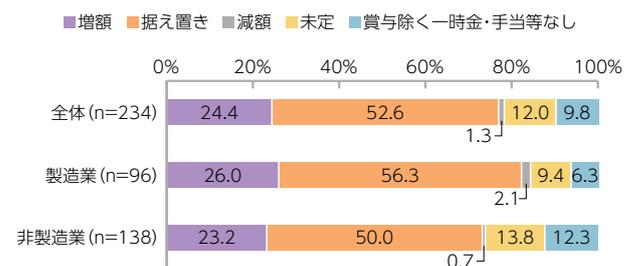


② 一時金(除く賞与)・その他手当の改定予定

- ▶全体、業種別とも約半数が「据え置き」。小規模企業では約3割が「増額」。

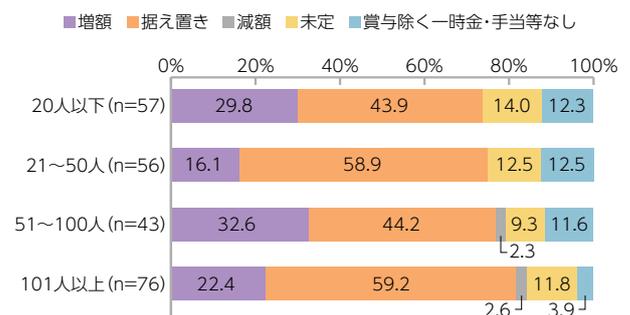
月給とは別に賞与を除く一時金やその他手当等を支給している場合に、改定を予定しているかを尋ねたところ、全体では、「据え置き」が52.6%と最も高く、増額(金額未定を含む)と回答した企業は24.4%であった。業種別でもほぼ同様の傾向がみられ、製造業、非製造業ともに約半数が「据え置き」、製造業の26.0%、非製造業の23.2%が増額と回答した(図表-16)。

▶【図表-16】一時金(賞与除く)・その他手当等の改定の実施(予定含む)【業種別】



従業員数別でみると、「101人以上」で「据え置き」が59.2%と最も高かった。一方、小規模企業では「据え置き」とする割合が他の規模区分に比べて低く、増額する割合が比較的高かった。月給の増額を実施する代わりに、賞与を除く一時金やその他手当等の増額で対応する方針がうかがえる(図表-17)。

▶【図表-17】一時金(除く賞与)・その他手当等の改定の実施【従業員数別】



03 今後のベースアップの見通しについて

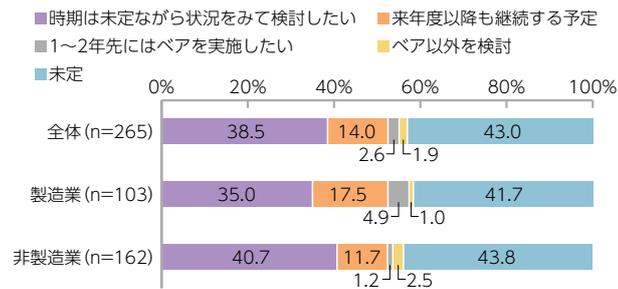
A. 来年度以降のベースアップ実施見通し

▶全体、業種別ともに約4割が「時期は未定ながら状況を見て検討」。「未定」も4割超を占める。

全体では、38.5%の企業が「時期は未定ながら状況を見て検討したい」と回答した一方、「未定」も4割超を占める(図表-18)。

業種別でも、製造業、非製造業ともに「時期は未定ながら状況を見て検討したい」が約4割、「未定」が約4割と同じ傾向であった。

▶[図表-18]来年度以降のベースアップ実施の見通し【業種別】

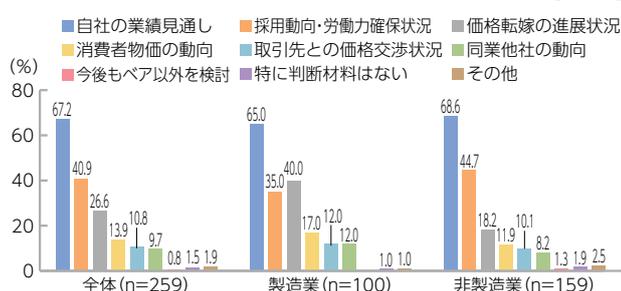


B. ベア実施のための判断材料(複数回答)

▶全体の7割近くが「自社の業績見通し」で判断。製造業では「価格転嫁の進展状況」が比較的高い。
▶今年度「据え置き」とした企業では、販売価格の改善が進むかどうか今後の鍵となる。

全体では「自社の業績見通し」が67.2%と最も高く、次いで「採用動向・労働力確保状況」が40.9%で続く(図表-19)。

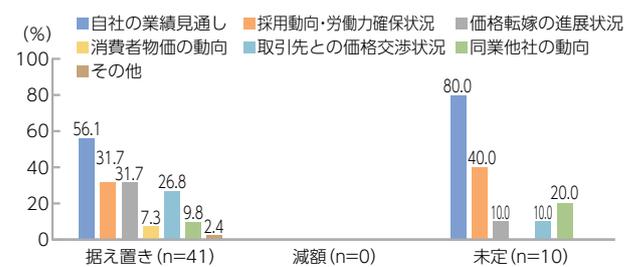
▶[図表-19]ベースアップ実施のための判断材料(複数回答)【業種別】



業種別では、非製造業は全体と同様の傾向がみられたが、製造業では「自社の業績見通し」に次いで「価格転嫁の進展状況」が40.0%と比較的高くなった。コスト高を背景に、業績を左右する価格転嫁の先行きを注視している現状がうかがえる。

一方、賃上げを実施しない企業の今後の判断材料をみると、「自社の業績見通し」の割合が最も高いことには変わりはないが、「据え置き」とした企業において「価格転嫁の進展状況」(31.7%)、「取引先との価格交渉状況」(26.8%)が比較的高い結果となった。今後のベースアップ実施に向けては、今年の賃上げがこの先の販売価格改善につながるかが鍵となりそうである(図表-20)。

▶[図表-20]ベースアップ実施のための判断材料(複数回答)【賃金改定「据え置き」「減額」「未定」先】



まとめ

今回の調査では、県内企業の約8割が賃上げを予定し、うち約5割がベースアップ予定との結果を得た。四国財務局が4月に発表した四国管内の中堅・中小企業における賃金動向では、約5割がベースアップを予定、8割が定期昇給予定であったことから、愛媛も同水準並みといえる。ただ、賃上げにいたった要因の多くは、物価高に対する従業員の生活支援や労働力確保など防衛上の観点からであり、今後の賃金動向については7割近くが「自社の業績見通し」と回答するなど、依然として不透明といわざるを得ない。

持続性ある賃上げを実現するためにも、これまでの賃金と物価の低位安定状態から脱却し、賃上げが生活者の購買力を高める一方で、企業にとっては製品やサービスの高付加価値化による成長につながるよう、賃金と物価の好循環に向けた取り組みが望まれる。

(菅 正也)



心と心のつながりが 広がる果樹園に

西条市丹原町で、果実が本来持つ「味」と「品質」を最大限に引き出す夫婦がいる。

今回は、若手女性農業者のロールモデルとして活躍する、輝らり果樹園の金光史さんにお話を伺った。

DATA

輝らり果樹園

かねみつ

ふみ

金光 史氏

1983年岡山県倉敷市生まれ。鳥取大学卒業後、鳥取県内の農協に勤務。東予園芸農協への転職を機に愛媛に移住。夫が丹原町で果樹園を開設した3年後、自身も果樹園の経営に携わる。2020年、いしづち編集学校第2期生。23年3月、農山漁村女性活躍表彰「若手女性チャレンジ部門」で最優秀賞となる農林水産大臣賞を受賞。

大学在学中に農業に惹かれる

私の実家は農家ではなかったのですが、環境や自然に興味があったことから、鳥取大学の農学部



休耕田の水質などを研究した大学時代

に進学しました。

大学では、土壌や農村経営を学ぶ一環で、実際に農家の作業を手伝ったりしました。友達と遊びに行くにも温泉か海か山しかなかったものの、そうした環境が自分には合っていると感じました。そのなかで、農家のおじいちゃんおばあちゃんが元気に生き生きと過ごしている姿を見て、農業に携わる仕事をしたいと思ったのが原点ですね。

転職を機に愛媛に移住

大学卒業後は、鳥取県内の農協で営農指導をしていました。

ある時、柿の生産農家さんが「愛媛の太^{たいしゅう}秋柿を見に行きたい」とのことで、視察に行きました。そこが愛媛との初めての接点です。

その後、いろいろあって農協を辞めることになったのですが、農業への思いは捨てきれませんでした。農業法人や観光農園など、農業が仕事としてできる再就職先を探すなかで、東予園芸農協が営農指導員を募集しているという情報がありました。柿農園の視察で愛媛との縁ができたこともあり、転職して移住することにしました。

実は、柿農園視察のアテンドや、指導員募集の情報提供してくれた人が、後に夫になります。

夫が農協を辞めて果樹園を立ち上げ

夫も東予園芸農協で営農指導員をしていましたが、農協が休みの日にも農地を借りて果樹を育てるなど、本当に畑にいることが大好きな人なんです。そのうち「本格的に農業をしたい」とお互い話すようになり、先に夫が農協を辞めて果樹園を立ち上げました。2012年のことです。

私も夫も農家の出身ではなく、農地も農機もなかったのですが、営農指導員時代に付き合いのあった農家さんや、高齢で農業をやめてしまう方の農地や機械を借りて柿とキウイの栽培を始めました。

ただ、農業の厳しさも知っていたので、まず夫が果樹園を安定させてから私も一緒にすると決めました。ですから、夫が農協を辞めてから3年間、私は農協での勤務を続けました。

周りを照らして輝く果樹園に

“輝らり果樹園”のネーミングは、子どもの名前



ブドウ畑での家族写真

に「輝」の字があったことが理由の1つです。私自身も輝くし、周りの人も照らして輝く果樹園でありたい。家族のように、子どものように果樹園をやっていききたいという思いから名付けました。

かいよう病の発生でリスク管理の重要性を痛感

これまでで一番の転機となったのは2014年です。キウイの新型かいよう病が同時多発的に発生し、ゼスプリゴールドという品種が感染しました。かいよう病に感染すると木が枯れてしまうため、栽培していた木をすべて伐採しなければなりませんでした。

ゼスプリゴールドを主軸に生計を立てることを目指していましたが、品種や収穫する時期を分散させてリスク回避をすることが重要だと、この時に気付きました。そこで、家族全員が好きだったブドウの栽培を始めました。柿やキウイの収穫時期は秋から春ですが、ブドウはシャインマスカットを中心に夏場が収穫時期になります。また、少量ですが多肉植物を栽培して年間通して収入がある経営に変えてきました。



グリーンキウイ(春)



シャインマスカット(夏)



柿(秋)



レインボーレッド®キウイ(冬)



多肉植物(通年)

お客様の反応が見える直接販売にシフト

果樹園を始めた当初は、営業担当者がいなかったため全量を農協に出荷していました。でも、農協を通すと他の生産者の作物と一緒にになってしまいますし、当然ながら市場価格に左右されます。私たち自身は毎年同じように愛情を注いで作っているのに、見合った収入が得られないもどかしさがありました。

夫とは、せっかく農業をするなら自分たちでお客様の所に直接届けようという話をしていました。そこで、当初から栽培していた柿は農協に全量出荷、ブドウやキウイなどはECサイトでの直接販売やふるさと納税返礼品と、品目によって販売方法を変えています。今は、農協への出荷は全体の1割ほどで、残りは業者や個人向けです。

私たちの果樹園は1.5haほどですが、今はこれ以上規模を拡大しようとは思いません。自分たちの目と手の届く量を丁寧に育て、最上の味と品質を目指していきます。

いしづち編集学校への参加

冒頭でも触れましたが、私は自然が大好きで、農業をするか自然ガイドをするか悩んだ時期がありました。

結局は農業の道に進んで果樹栽培に専念していましたが、果樹園は木々があって、森の中のような自然環境を感じられる、五感を使ってリラックスできる価値のある場所だと気がきました。もしかしたら、農業をやりながらも、ここで自然ガイドも一緒に展開できるのではないかと考えるようになったのです。

ちょうどその頃、「いしづち編集学校」¹⁾の開校を知り、自然観光の講義などもあったことから、2020年に第2期生として参加して勉強することになりました。

1) いしづちエリア(西条市、久万高原町、高知県の町、大川村)の経済を、自然をはじめとする地域資源などを活用して活性化させる人財を育てる講座。株式会社ソラヤマいしづちが主催。

自然が持つ“癒しの力”で自身を見つめなおす機会に

いしづち編集学校のカリキュラムを通して、「お母さんの自然学校」をテーマにプランを練りました。

私もそうだったのですが、子どもができる仕事や家事や子育てに追われ、常に頭はフル回転。自分の本当の気持ちややりたいことは二の次で、怒りなどのネガティブな感情に支配されてきます。そのときに、自然があるところに行くだけで癒された感覚は忘れられません。自然に触れることで、「やりたいことは何だろう」と自分自身を見つめなおす時間をお母さんたちに作ってほしいと思ったのがプランのきっかけです。

プランのブラッシュアップを経てイベントを継続的に開催し、自然ガイドとしての活動も少しずつ増やしています。例えば、たき火体験やブドウの木の下でのヨガ体験など、畑や自然を満喫することができます。



たき火やハンモックで果樹園内をのんびり



ブドウの木の下でヨガ

ポタリングで丹原を堪能

昨年からはポタリングツアーも開始しました。丹原には観光農園やカフェ、パン屋さんや神社など、里山ならではの人もものがたくさんあります。電動アシスト自転車「e-bike」を使用しますので、坂道の多い扇状地の丹原でも問題ありません。



里山ならではのふれあいを体験できるポタリング

農林水産大臣賞を受賞

今年3月、農山漁村男女共同参画推進協議会が主催する「農山漁村女性活躍表彰」の若手女性チャレンジ部門で、最優秀となる農林水産大臣賞を受賞することができました。農業を起点に自然ガイドをするなど、ゼロからのスタートで徐々に活動の幅を広げられたことを評価していただいたのではないのでしょうか。

古民家宿を起点につなぐの輪を広げたい

5月には、空き家だった古民家を譲り受けて改修し、一棟貸し古民家宿「縁側のとき」をオープンしました。里山の集落のてっぺんにあるので、縁側からは石鎚山系や市内を一望できます。

家族に出会えたのも縁、西条市丹原町という地に巡り出会ったのも縁、果樹栽培に出会ったのも縁、

周りで支えてくださる方々に出会えたのも縁、そして私たちの栽培した果物を食べてくださる方々との出会いも縁。そんなご縁に恵まれたからこそ、今の私たちがあるのだという想いも込めています。

丹原町には、会っていただきたい農家さんや飲食店さんがたくさんあります。この古民家宿と果樹園を、そうした方々とのつながりの輪をより広げていく起点にしていきたいです。



一棟貸し古民家宿「縁側のとき」。石鎚山系と市内を一望できる

インタビューを終えて

お話を伺っている間も笑顔が絶えない金光さん。素の自分が求めていることやワクワクすることを、自然に、無理なく進めているのが根底にあると感じました。

いしづち編集学校はIRCもサポートしていましたが、金光さんのプランには光るものがあり、活動が実を結んできていることを嬉しく思います。金光さんの活動がさらに広がり、地域全体が盛り上がっていくことを期待します。(福田 泰三)



世界経済のリスクと地域経済

国際通貨基金(IMF)
元日本代表理事
田中 琢二

5月に開催された広島G7サミットは世界の注目を集めました。多岐にわたるアジェンダの中で、世界経済の現状と見通しについても議論されました。その見通しの議論の土台となるのは、国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しです。

このIMFの世界経済見通しによりますと、世界の成長率は2022年の3.4%から2023年は2.8%へ鈍化した後、2024年には3.0%となる見通しです。この水準は歴史的に見ても低い水準であり、世界経済は3年にわたるコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、高インフレという要因に加え、金融部門の混乱により、再び不確実性を高めていると総括しています。金融リスクが高まる中においても、インフレがまだピークに達しないという、特に欧米において難しい時期に突入しているというのです。

今後の世界経済のリスクとしては、インフレと労働市場の動向、金融引き締めによる金融機関への影響、地政学的リスクという3つを挙げています。

ここで私たちは少し疑問に思います。世界経済のリスクは必ずしも日本に全て当てはまるわけではないと思うのだが、我々はどう日本経済を捉えたらいいのか、あるいは日本経済を世界はどう見ているのか、という疑問です。

日本経済は、徐々に明らかになってきた各企業の投資計画においても拡がり、さらに株式市場にもアップサイドの動きが見られるように、現在の日本の経済社会・企業の価値が再評価されています。世界的な混乱の中で、社会的にも

経済的にも安定した日本への信認が世界で高まり、いわば目を凝らして世界は日本のことを見ています。

しかし、この不確実性の高い世界にあって、「あっ、世界がそう見ているなら、それでいいや」と安住してはいけないことも確かです。

特に、地域経済は課題とチャンスが表裏一体として存在していることに気づき、チャンスを実行に移していくことが、持続的に安定した社会経済を展開していく鍵となります。

世界経済のリスクも認識しながら、高齢化や人口減少という我が国の課題がある中で、あらゆる経済主体が経済活動に参加できる活気ある包摂的な社会の実現のために、デジタルテクノロジーの普及、特に中小企業において財務、経理、顧客関係をデジタルで結ぶ取り組みが重要です。この点について、金融機関の果たす役割が大きくなります。

出張に行かなくても、言葉がしゃべれなくても、地域にいながら世界につながるチャンスでもあるわけです。

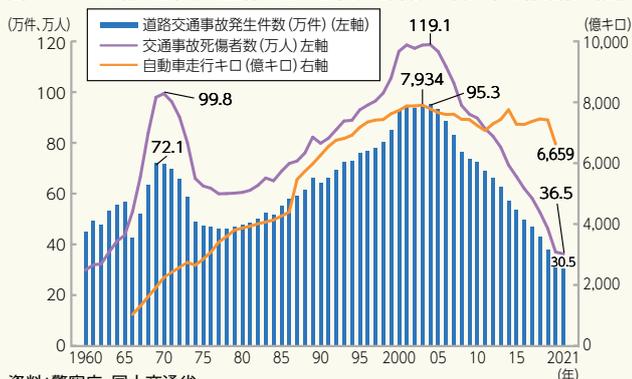
地域経済社会の体力と柔軟性が日本の持続可能経済にとり益々重要になります。この点、IRCが根ざす地域の経済圏は、とてもバランスの取れた経済構造を持っています。今の状況を閉塞感あふれる日本・地域と捉えるか、あらゆる業種において新たなテクノロジーや経営資源を活かしてチャンスの方が拡がると考えるのか、この問いへの答え方がこれからのチャレンジということになります。



自動運転車の実現で より安全・安心な「クルマ社会」に！

～安全運転支援装置の普及で交通事故は減少～

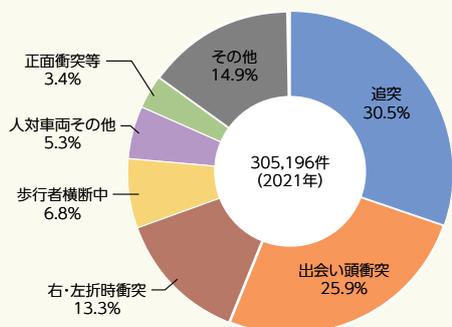
図表-1 道路交通事故発生件数と交通事故死傷者数、自動車走行距離の推移



資料：警察庁、国土交通省
注：自動車走行キロは年度の値、1987年度から軽自動車によるものを計上

わが国では自動車が人の移動や物の輸送に不可欠な存在である。この「クルマ社会」の弊害で最も避けたいのは、交通事故だろう。近年、自動車の走行距離は横ばいで推移しているが、事故の発生件数と死傷者数は、減少傾向にある(図表-1)。背景として、歩道や信号機などの環境整備、交通規則の改正、取り締まりの強化、シートベルトやヘルメットなどの着用率向上、車両の安全性の確保などが挙げられる。

図表-2 事故類型別交通事故発生件数(2021年)



資料：警察庁
注：「人対車両その他」とは、人対車両の事故のうち、歩行者横断中以外の事故をいう

事故類型別の発生割合をみると、「追突」30.5%、「出会い頭衝突」25.9%、「右・左折時衝突」13.3%で、上位3つで全体の約7割を占める(図表-2)。警察や専門家はこれらの事故の多くは、安全不確認や脇見運転、漫然運転といったヒューマンエラー(運転者のミス)が原因だと推定している。

図表-3 安全運転義務違反の交通事故件数と新車乗用車への安全装置装着率の推移



資料：警察庁、国土交通省

一方、ヒューマンエラーによる交通事故件数は、ここ10年で約6割減少している。車両の安全向上を目的に衝突被害軽減ブレーキや車線維持支援装置が装着されるようになったためだ。装着率は標準化・義務化などが進んだこともあって、急速に高まっている(図表-3)。車両の安全装置や運転支援機能は、ヒューマンエラーに起因する交通事故の減少に着実に結びついている。

今後、実現・普及が見込まれる自動運転は、地方における移動の確保や運送業の担い手不足の解消など様々な可能性があるが、人が運転操作から解放されることで、発生する懸念を含めた交通事故の大幅な減少が期待される。近未来は「交通事故ゼロ」の安全・安心、快適な「クルマ社会」になっているかもしれない。

(新藤 博之)

IRCイッパチ会 カンボジアへ行く

ニュー・リーダー・セミナー18期OB会 井戸掘削支援プロジェクト
2023.5.22~26



「IRCニュー・リーダー・セミナー」(以下NLS)は、1年間のセミナー修了後も各期のOB会によって独自に勉強会や懇親会などの交流が行われている。このたび、15年経った今も密な関わりを続け、強い結束力を誇るNLS18期OB会「IRCイッパチ会」(2007年修了)のメンバー5人が、「ある思い」を実現するためにカンボジアへ向かった。

イッパチ会の海外支援プロジェクト

目指したのは、世界文化遺産アンコール遺跡で知られるシェムリアップから車で西に約4時間、タイと国境を接するバットバン州カムリエン郡タサエン地区。その目的は、この地域を拠点に活動する宇和島市出身の地雷処理専門家、高山良二氏(NPO法人国際地雷処理・地域復興支援の会: IMCCD 理事長)に会い、イッパチ会がプノンプラ郡オプロユット村に寄贈した井戸の完成披露に立ち会うことである。

「やっと海外へ」というコロナ明けのタイミングと、海外で支援活動を行っている高山氏とメンバーとの出会いが重なり、「何か誰かの役立つこと

がしたい」という思いで、イッパチ会の全員が賛同したプロジェクトだ。5月23日、完成した井戸に集った村の人たちは、早速水をくみ上げ、メンバーとともに笑顔で喜び合った。



井戸の完成を喜ぶ子どもたちに水をかける高山氏

カンボジアの過酷な現実

カンボジアには、未だに内戦時に埋められた400~600万個もの地雷が残っているとされている。

《メンバー感想》 *氏名50音順



地雷処理活動の視察

特に、メンバーが滞在したタサエン地区周辺は、カンボジアの中でも最も貧困、かつ地雷原が一番多いエリアだとされる。

今回の訪問は、高山氏が関わる地雷・不発弾処理活動の視察も重要な目的の1つだ。実際に処理される地雷(対戦車用、対人用、放射弾不発弾)の爆破威力を目の当たりにし、数日前に起こった対戦車地雷による不幸な事故現場にも立ち寄った。メンバーは危険と隣り合わせの日常という過酷な現実恐怖を感じたと言う。

滞在中、村の蒸留酒製造を見学したり、宿舎内の日本語学校で、伊予弁を交えて子どもたちと交流したりするなど、和やかな時間も過ごしたそうだ。

帰国後に全メンバーが口をそろえて言うのは「百聞は一見に如かず」。高山氏の活動と世界平和への思いに共感するとともに、現地に赴き、自らの目で見て感じることの大切さを直に学んだ5日間であったようである。

18期メンバー全員の思いは、遠いカンボジアにしっかり届けられたに違いない。

(渡邊 晶子)



タサエン宿舎内の日本語学校の生徒たちと

株式会社門屋組 門屋光彦さん

日本では決して味わえない経験を通して、自身の目で見て感じることの大切さが身に染みたとともに、高山さんが長年命を懸けてきた行動や考え方に深く共感した。会社としても、個人としても、世の中のためになること、そして何より世界平和に繋がるような気概をもって強く前進していきたい。

株式会社ビケン 黒田尚樹さん

生々しい地雷事故の現場を目にして、ここが戦場であったことを実感し、世界観が変わった。こうした不幸な出来事が今も現実に起きている。しかも被害を受けるのは一般市民なのだ。心から平和を願うばかりだが、井戸の完成を喜ぶ人々の様子に希望の光を見た。

株式会社和光ビルサービス 武智慧さん

事前にある程度は聞いていたが、想像以上に過酷な環境だった。自分のいる場所に「地雷が隠れているかもしれない」と考えながら踏み出す一步は、日本ではありえないほど恐ろしいものだった。今回の旅は、本当の意味で日本がいかに平和で恵まれているかを実感するものだった。

株式会社二宮工務店 二宮正行さん

高山さんが「日本からカンボジアに帰ってくると落ち着く」と言われていたのが印象的だった。国民性はまじめで勤勉でマイペース。高山さんのようににはできないかもしれないが、建築技術の指導など、自分ができる社会貢献をしながらこの国でセカンドライフを送るのもいいのではないかと思った。

株式会社オートプロジェクト 日野健治さん

何度も訪れたカンボジアだったが、今回は驚きの連続だった。雨水や川の水を利用している村の生活に比べて、「回せば出る水、押せば付く明かり」という我々の環境に感謝した。こうした人々のため、カンボジアの発展のために活動を続けている高山さんには本当に脱帽。とても真似できることではないが、自分ができること、小さなことから活動していこうと思った。

伊予銀行国際部マイ・インターナショナル駐在

VIETNAM

ベトナムだより

ベトナム人の健康・美意識の変化について

はじめに

ベトナムは、2022年の実質GDP成長率が+8.0%と高い経済成長を遂げています。景気減速の兆しも出てきていますが、アジア開発銀行は2023年の実質GDP成長率を+6.5%と予想し、引き続き高い経済成長が期待されています。

安定した経済成長によりベトナム人の所得水準も向上しており、豊かになるにつれて消費者の中で健康意識や美意識に変化が表れています。本稿では、ベトナム人の健康・美意識のトレンドや変化についてお伝えします。

1 健康意識の変化

(1) オーガニックブーム

現在ベトナムでは、ホーチミンやハノイなど都市部を中心にオーガニック食品がブームになっています。経済成長による中間所得層の増加、コロナ禍による健康意識の高まりも相まって、オーガニック食品の需要が急増しています。

ベトナム農業農村開発省の発表によると、ベトナムの有機農業作付面積は、2016年の53,350haから2019年には237,693haへと約4.5倍に増加し、年間売上は約3億3500万米ドルまで成長しています。

オーガニック食品は、通常商品の2～3倍の値

段がします。例えば通常20,000VND程度(約120円)で販売されているニンジン3本が、オーガニック品になると65,000VND程度(約380円)しますが、安心・安全を求める消費者からは高い人気を得ています。



人気のオーガニック野菜

(2) 消費者が不安視する農薬問題

こうした背景として、ベトナム人の所得が増加したことに加え、食の安全面への関心の高まりが挙げられます。

ベトナムでは、生産者が収穫量を維持するため作物に多量の農薬を使用しています。消費者は自衛のために野菜を野菜用洗剤や塩で洗い、汚れや農薬を落としてから調理します。スーパーには何種類もの野菜用洗剤が販売されていますが、私は野菜を洗剤で洗うことに抵抗があるため、信頼で

きるオンラインショップやスーパーで購入するようになっています。

(3)信頼できない食品安全基準

食品安全基準への不信感もあります。

ベトナムには日本でいう農林水産省の有機JAS認定にあたる「VIETGAP」という食品安全基準があります。消費者からの認知度も高く、多くのスーパーで「VIETGAP」品が販売されています。

2022年9月に食品安全基準違反をベトナム最大の日刊紙トイチェ新聞が告発しました。ベトナム国内で大量の「VIETGAP」認証シールが偽造され、基準を満たさない青果物に偽造シールが貼られて販売されているという報道は、国内で大きな反響を呼びました。監督当局である市場管理局はチェックを強化し、大手スーパーでも入荷検査体制を改めるといった事態につながっています。

ベトナムでは食の安全性を求める声が強まっており、オーガニック食品は今後も成長が期待できる分野だと思います。

2 美意識の変化

健康意識に加えて、国民の美意識も高まっています。グローバル市場調査会社の英国MINTELは、ベトナムの化粧品市場が約23億米ドルに到達しているとの調査結果を発表しています。一方、米国NIELSENは、ベトナムの化粧品への出費がタイの4分の1程度であるとの調査結果を出しており、ベトナムの化粧品市場は成長の余地があるとみられています。

また、最近では消費者の美意識の多様化もみられます。ベトナム人のファッション感覚としては、新品や高級品に価値を感じる人が主流派ですが、最近では若者を中心にビンテージ・レトロが流行しつつあります。

例えば、ANANASというベトナム発のスニーカーブランドは、購入しやすい価格設定で若者に人気があります。2019年から発売しているVintas Saigon 1980sというラインナップ*は、Z世代にとってはレトロなイメージで人気となっています。

* 80年代のサイゴン(ホーチミン市の旧称)をテーマにしています。

Cong Ca Pheというカフェチェーンは、80年代前後のハノイのイメージを打ち出した内装で若者の集客に成功しており、ベトナム全国で約60店舗を出店し、韓国やマレーシアにも進出しています。



レトロな内装で人気のCong Ca Phe

これまでベトナムにはあまり古着屋はありませんでしたが、最近ではホーチミン市内中心部のファッションビルで古着屋を何軒も見かけるようになりました。若者にとって「古着を買うこと自体が格好いい、環境にも貢献できている」という良いイメージがあるようです。



ホーチミン市内の古着店

日本でも若者を中心に90年代に古着ブームが起りましたが、もしかしたら似たような現象が起こるかも知れません。

終わりに

ベトナムでは経済成長とともに消費者の趣向が多様化し始めており、今後もこの流れが継続していくと思われます。

今後どのような商品やサービスが流行っていくか注目していきたいと思います。

(堀本 直樹)

【税務編】

加算税の改正

酒井啓司税理士事務所 税理士 酒井 啓司



Q. 令和5年度税制改正では、無申告や申告を間違ったときに課税される加算税の取扱いが厳しくなったという記事を読みました。どのような内容なのでしょう。

A. 近年の税制改正議論の特徴として、適正に申告する納税者とそうでない納税者との不公平感が注目されています。税に対する公平感への悪影響が危惧される事例に対しては厳しい対応が行われています。令和5年度も同様の観点から無申告加算税について改正が行われています。

1. はじめに

社会や経済のデジタル化、多様化、国際化という流れの中で、取引の内容や所得の帰属者が明確でないため、課税逃れとされる事例が多くなっています。

政府税制調査会では、税に対する公平感への悪影響が危惧される調査事例として、税務調査のための接触を一切拒否された事例などを取り上げました。これに対する国税当局の取組方針として、不正に税負担を逃れようとする納税者とその他の納税者を区分し、前者に対しては適切な調査体制を編成し厳正な調査を実施することとしています(政府税調令和4年10月28日国税庁の説明資料)。

このような政府の姿勢により、加算税制度を厳しくする改正が続いています。令和5年度は、申告をする義務があるのに申告しなかった場合に課される無申告加算税を強化する方針が打ち出されました。

2. 令和5年度改正の内容

令和5年度は、2つの改正が行われます。

(1) 無申告加算税の割合の引上げ

納付すべき税額が300万円を超える部分に対する課税割合が30%に引き上げられます。

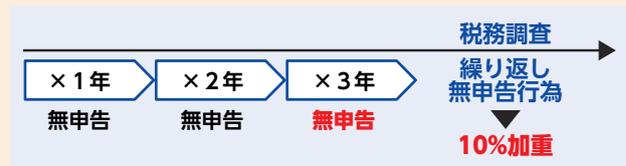
税額	50万円以下	50万円超 300万円以下	300万円超
現行	15%	20%	
改正案	15%	20%	30%

(税制調査会資料をもとに作成)

(2) 繰り返し行われる無申告行為に対する無申告加算税等の加重措置

前年及び前々年に無申告加算税または無申告重加算税が

課税された場合、その年の無申告加算税または無申告重加算税は10%加算されます。



(税制調査会資料をもとに作成)

3. 期限後申告に対する無申告加算税の救済措置

申告書の提出期限までに申告書が提出されなかった場合は無申告となり、無申告加算税が課されます。

しかし、会社の事情によりどうしても申告書作成が間に合わず、期限後になってしまうことがあります。

このようなケースは、今回の改正の場合と異なり、法定申告期限から1ヵ月以内に自主的に申告が行われていることなどを条件に、無申告加算税が課されない場合や軽減される場合があります(国税通則法66条)。

この他、災害その他やむを得ない理由により申告自体ができないときは、申告期限の延長が認められます(国税通則法11条)。

4. 終わりに

今回の改正は、無申告加算税にかかるものですが、国税庁が問題があるとしている事例は多岐に渡り、同様の改正は継続して行われるものと予想されます。

通常であれば、無申告という事態は考えられませんが、仮に申告期限に間に合わなかった場合、課税の公平という観点からペナルティは大変厳しいものとなります。今後も適切な申告と期限を維持する姿勢を継続したいものです。

【法務編】

弁護士との顧問契約とそのメリット

弁護士法人たいよう 弁護士 林 寛大



Q. 顧問弁護士とはどのようなものでしょうか。特に相談することが思いつかないのですが、顧問契約のメリットはあるのでしょうか。

A. 毎月顧問料を支払うことで、弁護士から継続的に会社に関する相談・サポートを受けられます。顧問弁護士は会社に必要不可欠というわけではありませんが、学生アルバイトと同じくらいの費用で簡単に弁護士に相談できる環境を用意できます。

1. 顧問弁護士の業務・顧問料

弁護士と顧問契約を結ぶと、毎月の顧問料を支払う代わりに、会社に関する様々な問題の相談や契約書のチェックなどの法的サポートが受けられます。

顧問料は企業規模やサポートする業務の範囲で異なりますが、中小企業であれば5万円前後の場合が多いようです。個別の事件を依頼する場合は、別途、契約が必要になりますが、弁護士費用を割引することもあります。

2. 顧問弁護士の実際

私の業務上の経験に限って言えば、どのように顧問弁護士を利用するかは各会社次第です。

ほとんど相談がない会社もあれば、頻繁に契約書の確認を依頼される会社や、担当者から日常的にメールや電話で相談いただく会社もあります。

相談内容は、大きなトラブル相談というよりも、担当者だけでは多少手に余る問題、業務上の疑問に関する質問などが多いようです。相談内容が法律問題でない場合もありますが、そういったケースでは他の専門家を紹介したり、問題点を整理したりします。

3. 顧問弁護士契約のメリット

会社側からみた顧問弁護士契約のメリットは次のとおりです。

(1) トラブル相手への初期対応

トラブルの相手方から急に連絡があった時、「顧問弁護士に相談してからご連絡します」と答えて、その場の回答を避けることができます。顧問弁護士がいないと、「弁護士に相談してから回答する」という発想が中々出てきません。

(2) 問題の未然防止・拡大防止

顧問弁護士に早期に相談することで、問題の未然防止や拡大防止、適切な見通しを立てての解決が可能になります。顧問弁護士がいないと、問題が大きくなってから弁護士に相談するため、解決コストが高くなる場合があります。例えば、不十分な理由で解雇してしまい、解雇無効の裁判になるような場合です。

(3) 相談日程・方法

ほとんどの法律事務所は、相談は予約制で、弁護士によっては何週間も先まで予約がとれないということもあります。また、本人確認や相談料支払の便宜等の理由で、法律事務所での面談がほとんどです。そもそも相談自体を断られることもあります。しかし、顧問弁護士であればどうにかして相談日時の調整をしますし、事務所での面談以外の方法での相談にも柔軟に対応することが多いでしょう。

(4) 社内事情を把握しての対応

会社と継続的な付き合いをする顧問弁護士は、社内事情をある程度把握しており、率直な情報交換が可能です。会社の実情・方針に沿ったアドバイスが可能です。

(5) 時間節約

自社で丸1日かかるような調べ物も、弁護士であれば短時間で確認できることがよくあります。顧問弁護士がいないと、弁護士に調べ物の相談は中々できません。

4. 顧問弁護士の選び方

ちょっとしたことでも構わないので一度法律相談をしてみて、仕事ぶりや相性を確認するといいでしょ。加えて顧問料、連絡の取りやすさ、会社窓口となる総務・法務担当に対する配慮、法律論だけでなく経営に配慮したアドバイスをしてくれるか、などを総合的に判断して選ばれることをお勧めします。

Innovationが 地域を拓く



～ Start Up企業からのメッセージ ～

スタートアップ企業を取り上げるコーナー「Start Up 企業からのメッセージ」。
このコーナーでは、スタートアップ企業として市場からも注目される存在となっている企業について、社会課題に対する気づき、それを創業につなげるきっかけや熱意、そして今後の夢、地域社会への思いなどをご紹介します。

本コーナーで紹介する企業は、
いよぎんキャピタル株式会社が投資しています

建ロボテック株式会社(香川県)

「世界一ひとにやさしい現場を創る」挑戦

1. 直面する建設業界の2024年問題

建設業界では、現場で作業する職人の高齢化に加え、厳しい労働環境が若手の入職を阻んでおり、建設業の有効求人倍率(全国)は5倍を超えるなど、深刻な人手不足の状況にある。

さらに、来年4月から適用される「時間外労働の上限規制」により生じるさまざまな問題、いわゆる「建設業の2024年問題」への対応は、待ったなしの大きな課題である。

これらの業界が抱える課題に独自のアプローチで解決策を提案するのが建ロボテック株式会社である。同社は長年の現場の研究で得た知見を生かし、省力化・省人化のソリューションを提供している。

2. 鉄筋工事現場で感じた事業アイデア

もともと料理人を志していた眞部社長は、24年前に家業の鉄筋工事会社に入社し、自身も日々、現場作業に従事していた。過酷な作業をこなすなかで、建設業は省力化できる余地が大きいと感じ、この作業負担を軽減して、業界をより良くしたいとの思いが次第に大きく

なっていった。

2011年に社長に就任後、かねてからの思いを実現に移すべく2013年に別会社を立ち上げ、省力化のための工法や部材の開発をスタートさせた。現在は、作業ロボット開発にまで事業を発展させている。

現場の過酷な単純作業をロボットの力で省力化し、職人がより付加価値の高い仕事に専念できるようにしたい、若者にも魅力ある業界にしたいとの思いが起業家としての原動力となっている。

社長は、ロボットの専門家ではないが、自身のアイデアを多くの場面でプレゼンしていくなかで次第に協力企業も増え、ついには同社に転職するロボット技術者も現れた。こうして周囲を巻き込みながら開発体制を整えてきた。

3. 鉄筋結束ロボット「トモロボ」

最初に開発したロボット「鉄筋結束トモロボ」は、鉄筋コンクリート造建物の床部分の鉄筋結束作業を自動化するロボットだ。

現場では、コンクリートを流し込む前に、鉄筋を縦横に交差させて並べ、その交点の半数



鉄筋結束トモロボ

以上をワイヤーで結束、固定しなければならない。

この作業は、作業員が不安定な鉄筋の上を歩きながら、中腰の姿勢で延々とする非常に大変な作業の1つである。

トモロボは、やじろべえの原理で鉄筋の上を自律走行しながら結束作業を行うロボットで、市販の電動工具をセットするだけで簡単に使うことができる。

4. 「これなら使える」が開発のコンセプト

建設作業用ロボットは、至るところで開発されているが、現場への導入が進んでいるとは言えない。「大学や大手企業が開発する“人間を完全に代替するようなハイスペックなロボット”は何千万円、何億円もするため、現場の施工会社では投資が回収できない。当社が開発するのは人間とともに働くロボット」と社長は話す。

トモロボシリーズは、余計な機能を削ぎ落とし、「現場で簡単に扱える」をコンセプトに開発されており、施行会社が導入しやすい価格帯で、現場単位のレンタルも可能となっている。

5. 2023年は飛躍の年に！

同社は今年、経済産業省によるスタートアップ支援プログラム、「J-Startup」に四国の



運搬トモロボ

企業としては2社目の選定を受けた。

2月には不整地でも自重の10倍、500kgの資材を運ぶことができる「運搬トモロボ」を発表し、5月にはユーザーの希望に応じて建設作業ロボットを短期間で開発するサービス「TOMOROBO BASE A」の提供を開始した。

同社はさらなる飛躍を遂げるべく、海外展開にも注力している。米国で開催された世界最大の建設展示会に昨年に引き続き出展。シンガポールでも現地法人を立ち上げ、現地の建設会社と実証実験を開始した。



米国展示会

6. 「世界一ひとにやさしい現場を創る」

同社のロボットは、ローテクっぽくてお世辞にも「すごさ」は感じられない。しかし、多くの現場作業員から「こんなの欲しかった」と感謝されている。

同社は、人とともに働く協働型ロボット(トモロボ)の開発と実装力あるソリューションの提供を通じて、建設業界の健全な進化・発展に貢献し続けることを目指している。

これらはすべて、「世界一ひとにやさしい現場を創る」という同社のミッションにつながっている。

(文責:いよぎんキャピタル株式会社)

profile

建ロボテック株式会社



代表取締役社長兼CEO /
眞部 達也 氏

【会社所在地】
〒761-0613
香川県木田郡三木町大字上高岡
246番地2

緩やかに持ち直しているが、物価上昇に伴う個人消費への影響が懸念される

～県内企業の景況判断BSIは11.2ポイントのプラス～

概況

5月の内閣府月例経済報告によると、景気は緩やかに回復している。先行きも緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇などにも注意する必要があるとしている。

愛媛県内も緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇が個人消費に水を差す可能性があり、注意する必要がある。

愛媛県内の直近の経済指標をみると、鉱工業生産指数(季節調整値・3月)は前月比3.0%低下と、2ヵ月ぶりに前月を下回った。公共工事請負金額(5月)は前年同月比12.6%増加と、2ヵ月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数(4月)は前年同月比31.7%減と、2ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率(季節調整値・4月)は前月比0.03ポイント低下の1.38倍だった。個人消費をみると、百貨店・スーパーの販売額(4月)は前年同月比1.3%増と10ヵ月連続で前年を上回り、新車乗用車販売台数(軽自動車含む・4月)も同22.8%増と8ヵ月連続で前年を上回った。

なお、内閣府と財務省が5月に実施した法人企業景気予測4～6月期調査によると、県内企業の景況判断BSIは前期比11.2ポイント上昇の▲6.7となった。部門別にみると、製造業は同4.0ポイント上昇の▲21.6、非製造業も同14.5ポイント上昇の1.5となった。

生産

指数は2ヵ月ぶりに前月を下回る 全国では生産用機械、鉄鋼・非鉄金属が低下

3月の愛媛県鉱工業生産指数は、速報値で89.2(季節調整値、2015年=100)と前月比3.0%低下し、2ヵ月ぶりに前月を下回った。前年同月比(原指数)も11.9%低下した。

主要業種の動向をみると、電機銅の生産が増加した「非鉄金属」(前月比+2.5%)などは前月を上回った。

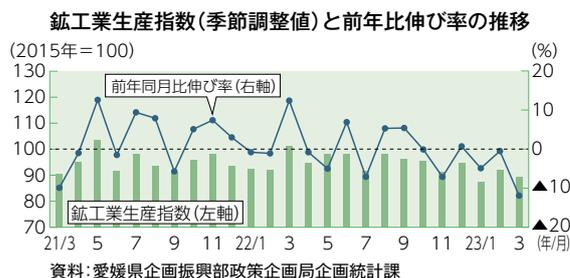
一方、「電気機械」(同▲18.9%)やポリエチレンテレフタレート
の生産が減少した「化学」(同▲10.0%)などは前月を下回った。

4月の全国の鉱工業生産指数は、確報値で95.5(季節調整値、2015年=100)と前月比0.4%低下し、3ヵ月ぶりに前月を下回った。国内・海外からの受注が減少した「生産用機械」(同▲7.4%)や「鉄鋼・非鉄金属」(同▲1.1%)が低下した。

主要7業種の鉱工業生産指数(3月)

	季節調整値		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
非鉄金属	95.8	+2.5	102.5	+12.4
汎用・生産用機械	143.7	▲1.4	163.0	▲24.8
電気機械	66.1	▲18.9	75.6	▲20.1
輸送機械	56.7	▲9.7	58.5	▲15.8
化学	66.6	▲10.0	65.0	▲30.7
パルプ・紙・紙加工品	89.8	▲2.7	94.9	▲4.5
食品	105.3	▲3.9	109.9	▲2.7
全体	89.2	▲3.0	95.9	▲11.9

(注)速報値



公共工事

5月の請負金額は前年比12.6%増 2ヵ月ぶりに前年を上回る

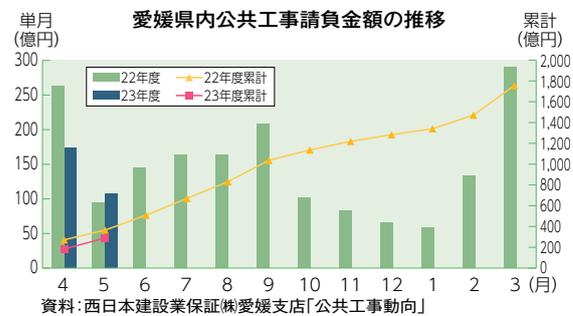
5月の愛媛県内における公共工事の動向を西日本建設業保証(株)愛媛支店の保証実績からみると、件数は210件で前年同月比1.0%増加し、請負金額も107億26百万円と同12.6%増加した。

発注者別に請負金額をみると、「県」(同▲62.5%)は前年を下回ったものの、「国」(同+15.1%)や「独立行政法人等」(同+263.1%)、「市町」(同+2.1%)は前年を上回った。

国土交通省は、「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査(令和4年度)」の結果を公表した。注文者から提案された工期について、「妥当な工期の工事が多かった」との回答が59%と最も多かったものの、「妥当な工期」における実際の現場閉所率は、「4週4閉所」や「4週6閉所」が多く、「4週8閉所以上」は19%にとどまった。建設業における時間外労働の上限規制が2024年度から適用される。週休2日制の定着などの働き方改革推進が喫緊の課題である。

県内の公共工事請負金額(5月)

発注者	23年5月	
	請負金額(百万円)	前年同月比(%)
国	3,912	+15.1
独立行政法人等	2,314	+263.1
県	547	▲62.5
市町	3,815	+2.1
その他	136	▲52.6
合計	10,726	+12.6



住宅着工

4月の着工戸数は前年比31.7%減 2ヵ月連続で前年を下回る

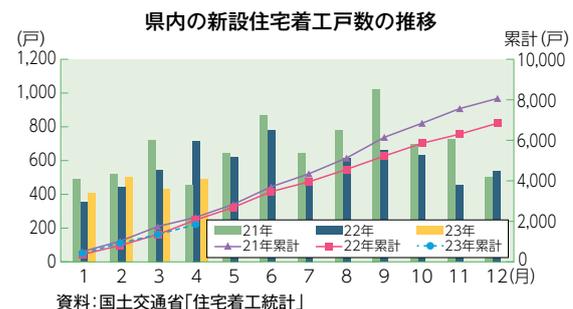
4月の愛媛県内における住宅着工戸数は488戸で、前年同月比31.7%減と2ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、「持家」(同▲7.2%)や「貸家」(同▲38.5%)、「分譲住宅」(同▲62.1%)のすべてで前年を下回った。

なお、4月の全国の住宅着工戸数は67,250戸で、前年同月比11.9%減と3ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、「持家」(同▲11.6%)や「貸家」(同▲2.8%)、「分譲住宅」(同▲21.8%)のすべてで前年を下回った。

全国・県内の住宅着工戸数の減少は、前年同月の反動に加え、物価上昇や資材価格高騰による受注減の影響があったと考えられる。

新設住宅着工戸数(4月)

	着工戸数(戸)	前年同月比(%)
持家	256	▲7.2
貸家	166	▲38.5
給与住宅	2	-
分譲住宅	64	▲62.1
分譲マンション	0	▲100.0
分譲一戸建	64	▲19.0
合計	488	▲31.7



雇用

有効求人倍率は1.38倍 4ヵ月連続で前月を下回る

4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03ポイント低下の1.38倍だった。原数値も1.30倍(前年同月差▲0.01p)と低下した。

新規求人数を主要産業別にみると、「製造業」(前年同月比+3.7%)や「卸売業、小売業」(同+2.0%)は前年を上回ったものの、「運輸業、郵便業」(同▲16.2%)や「サービス業」(同▲15.0%)は前年を下回った。

地域別有効求人倍率(原数値)は、中予が1.28倍(前年同月差+0.07p)と前年を上回ったものの、東予が1.32倍(同▲0.11p)、南予が1.35倍(同▲0.07p)と前年を下回った。

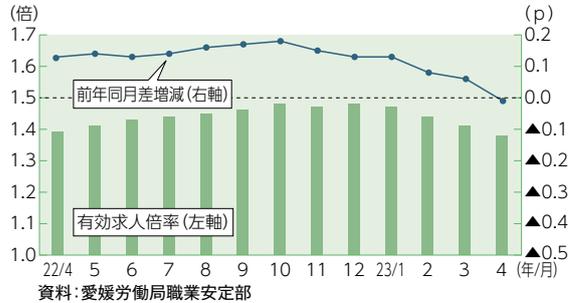
求人が求職を上回って推移しているものの、新規求人は前年同月比で23ヵ月ぶりに減少した。原材料価格の高騰による業績悪化や人件費の上昇が求人減少に影響した可能性がある。

県内の雇用情勢(4月) (単位:人、%)

	実績	前月比(差)	前年同月比
新規求職者数	6,036	+24.6	▲2.1
月間有効求職者数	23,365	+4.1	▲0.5
新規求人数	10,195	▲8.7	▲5.4
月間有効求人数	30,331	▲6.5	▲1.1
有効求人倍率(季節調整値)	1.38倍	▲0.03p	▲0.01p

	県計	東予	中予	南予
有効求人倍率(原数値)	1.30倍	1.32倍	1.28倍	1.35倍
※()内は前年同月差	(▲0.01p)	(▲0.11p)	(+0.07p)	(▲0.07p)

有効求人倍率(季節調整値)と前年同月差増減(原数値)の推移



資料:愛媛労働局職業安定部

物価

総合指数(前年同月比+3.1%)、 生鮮食品を除く指数(同+2.9%)ともに15ヵ月連続のプラス

4月の松山市の消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が103.7と前年同月比3.1%上昇、生鮮食品を除く指数も103.3と同2.9%上昇し、ともに15ヵ月連続で前年を上回った。

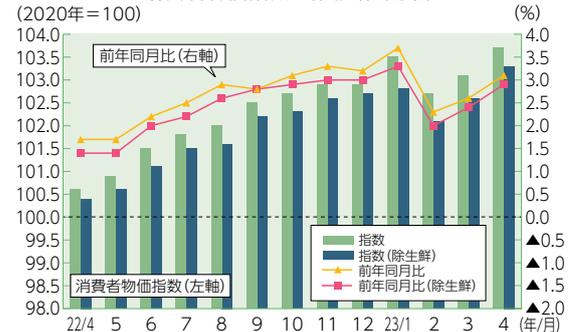
費目別にみると、政府による電気・ガス料金の負担軽減策により「光熱・水道」(前年同月比▲10.7%)は前年を下回った。一方、食用油や生鮮食品の価格が上昇した「食料」(同+9.4%)、柔軟剤や洗剤、キッチンペーパーなどの日用品が上昇した「家具・家事用品」(同+8.2%)などは前年を上回った。

なお、全国の4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は104.8で、前年同月比3.4%上昇し、20ヵ月連続で前年を上回った。費目別では、「家具・家事用品」(同+10.0%)や「食料」(同+8.4%)などが前年を上回った。

費目別の消費者物価指数の動向(4月・前年同月比増減率)

上昇	食料(+9.4%)	保健医療(+1.1%)
	家具・家事用品(+8.2%)	諸雑費(+1.0%)
	教養娯楽(+4.7%)	住居(+0.9%)
	被服及び履物(+3.0%)	教育(+0.3%)
	交通・通信(+2.1%)	
	下落	光熱・水道(▲10.7%)

消費者物価指数の推移(松山市)



資料:総務省統計局

消費

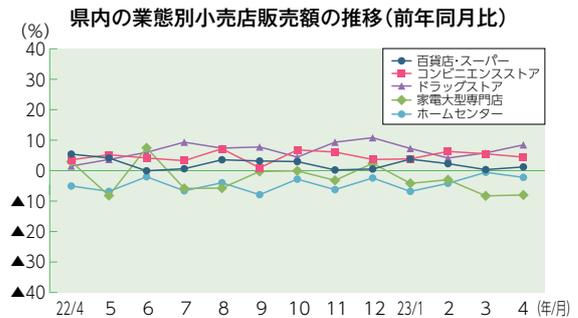
百貨店・スーパーの販売額は前年比1.3%増
新車乗用車販売台数は8ヵ月連続で前年を上回る

4月の「百貨店・スーパー」の販売額は、前年同月比1.3%増と10ヵ月連続で前年を上回った。うち百貨店の販売額は、外出機会の増加で衣料品は好調だったが、食品や雑貨で前年割れとなり、同0.5%減となった。

また、「コンビニエンスストア」(同+4.6%)、「ドラッグストア」(同+8.7%)が前年を上回った。一方、「家電大型専門店」(同▲8.1%)、「ホームセンター」(同▲2.2%)は前年を下回った。

4月の新車乗用車販売台数は、普通車(3ナンバー)が1,229台(前年同月比+55.6%)、小型車(5ナンバー)が665台(同+20.7%)、軽乗用車が1,331台(同+3.6%)となった。全体では3,225台(同+22.8%)と8ヵ月連続で前年を上回った。

内閣府が発表した4月の消費動向調査によると、消費者態度指数は前月比1.5ポイント上昇の35.4だった。新型コロナからの経済活動正常化や賃上げの動向などを背景に、基調判断も2ヵ月連続の引き上げとなった。



県内の小売店販売額および新車乗用車販売(4月)の動向

	販売額(億円)	前年同月比(%)
百貨店・スーパー	166.0	+1.3
コンビニエンスストア	87.2	+4.6
ドラッグストア	91.1	+8.7
家電大型専門店	25.4	▲8.1
ホームセンター	33.6	▲2.2

	販売台数	前年同月比(%)
新車乗用車販売台数(含む軽自動車)	3,225	+22.8

資料：経済産業省、四国運輸局、愛媛新聞の発表資料

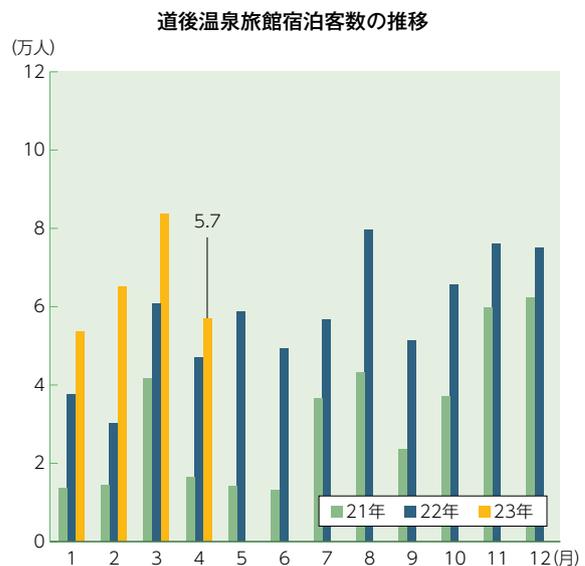
観光

道後温泉宿泊客数は17ヵ月連続で前年を上回る
県内主要観光施設入込み客数は4ヵ月連続で前年を上回る

4月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比21.3%増の57,011人と、17ヵ月連続で前年を上回った。コロナ下の行動制限がほぼ解消されたことに加え、全国旅行支援割の後押しもあり、観光需要が回復しつつある。

4月の県内主要観光施設入込み客数は、東予(前年同月比+15.9%)、中予(同+16.2%)、南予(同+2.4%)、すべての地域が前年を上回り、全体では同9.8%増と、4ヵ月連続で前年を上回った。東予では「マイントピア別子」、中予では「えひめこどもの城」、南予では「佐田岬はなはな」などの施設が前年を大きく上回った。

松山市は「令和4年松山市観光客推定表」を発表した。これによると、2022年の松山市の観光客数は、新型コロナの影響を受けたものの、全国旅行支援割の後押しや水際対策の緩和等で、前年比20.9%増の478万5,600人と推定された。また、主な観光施設の入込み客数も約202万9,200人と、前年比94.3%増となった。



資料：道後温泉旅館協同組合



地場産業の 景気 天気図



晴れ



晴れ一部曇り



曇り



曇り一部雨



雨

好調

不調

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海面養殖	 ▶ 	5月のマダイの浜値は920円/kg前後と前月比で横ばいだった。1尾2キロサイズには品薄感もみられるが、販売動向の様子見から安定した相場となった。ハマチの浜値は、1,080円/kg前後と前月比で約40円の値下がりとなった。春先は販売動向に鈍さがみられること、在池尾数が適正数量に戻りつつあることから値下がり傾向を見込む。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
水産加工品	 ▶ 	削り節の原材料であるカツオのバンコク相場(国際相場)は、1トンあたり2,000ドルと前月比で横ばいだった。中西部太平洋での漁模様が悪く、現地で在庫薄から高値を維持した。一方、国内相場は280円/kg前後と約20円の値上がりとなった。地元加工業者の在庫薄が解消されず、高値で推移している。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
タオル	 ▶ 	5月のタオルの生産状況を表す今治地区の綿糸受渡数量は3,374梱で、前年同月比では10.6%減となった。業務用タオルの受注が増加傾向にあるものの、物価高の影響を受け、ノベルティの需要などが落ち込んでいる。綿糸価格は主力の20番手が128,500円/梱、同11.7%減となった。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況	
製紙	印刷・情報用紙 新聞用紙	 ▶ 	印刷・情報用紙の4月の国内出荷は、前年同月比4.7%減で8ヵ月連続の減少。雑誌を中心に出版向けの不振が続いている。新聞用紙は前年同月比11.1%減で23ヵ月連続の減少となった。
	衛生用紙	 ▶ 	4月の国内出荷は、前年同月比13.8%減。年初からの値上げを見越した前倒し需要の反動が影響した。ティッシュは同17.0%減で7ヵ月連続の減少。トイレ紙(同13.3%減)やタオル紙(同10.0%減)も好調だった前年の反動などが影響し、品種問わず前年割れとなった。
	紙加工など	 ▶ 	段ボール原紙の4月の国内出荷は、前年同月比5.3%減で7ヵ月連続の減少。飲料や加工食品など、値上げによる買い控えの影響で荷動きが低迷している。白板紙は同2.0%減で4ヵ月連続の減少。新型コロナウイルスの5類移行後の観光需要回復による土産物用の白板紙需要増加に期待がかかる。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
一般機械 金属製品 鉄鋼	 ▶ 	建設機械の4月の出荷額は、前年同月比31.1%増で30ヵ月連続の増加と好調が続く。国内向けの油圧ショベルが同25.6%増、建設用クレーンが同25.1%増と底堅い。北米向けで前年の部材不足が解消され同70.9%増と大幅増加となるなど、海外向けも好調だった。地場の住友グループ関連工場メンテナンスや、半導体関連は安定した受注を確保している。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
造船	外航  ▶ 	手持ち工事量は2～4年程度を有している。日本船舶輸出組合によると、5月の輸出船契約実績は19隻・49万9千総トンで、トン数ベースで前年同月比57.5%減だった。鋼材・資機材価格の上昇で、船価は高止まりしている。多くの造船所では、工期の長い自動車運搬船や新燃料船への対応、人手不足の深刻化などで、操業水準の引き上げが厳しい状況にある。
	内航  ▶ 	手持ち工事量は1年程度を有している。国土交通省の造船統計速報によると、4月の主な国内船(内航船)の竣工実績(漁船を除く)は、油送船1隻、その他用途1隻合わせて4,979総トンだった。建造コストは上昇しているが、備船料水準とかい離しており、受注環境は厳しい状況が続いている。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
海運	外航  ▶ 	バルカー(ばら積み船)の市況は軟調。BDI(バルチック海運指数)は約4ヵ月ぶりに1,000を割り込んだ。中国向けの鉄鉱石輸送が鈍化しており、市況が下落している。中国の景気減速の懸もあり、先行きの見通しは不透明。近海船は日本向けのバイオマス燃料を除いて荷動きは落ち着いており、スポット備船料は前年同期比で約5割低い6,000ドル/日程度となっている。
	内航  ▶ 	内航海運組合総連合会によると、4月の輸送量は、貨物船は前年同月比2.2%減、タンカーが同1.1%減だった。造船所や海運会社などからなる内航ミライ研究会が開発した「SIM-SHIP(シムシップ)」が「バリシップ2023」で公開された。各種機器の電動化によるGHG削減や、デジタル技術の導入による船員の労働環境改善などが期待され、多くの注目を集めた。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
建設	 ▶ 	5月の県内の公共工事請負金額は、前年同月比12.6%増の107億円であった。「県」が前年を下回ったものの、「国」や「独立行政法人等」、「市町」は前年を上回った。4月の住宅着工戸数は前年を31.7%下回る488戸となった。利用関係別では、「持家」や「貸家」、「分譲住宅」のすべてで前年を下回った。

業種	現状 ▶ 3ヵ月先の見通し	最近の状況
観光	 ▶ 	4月の道後温泉旅館宿泊客数は、前年同月比21.3%増の57,011人と、17ヵ月連続で前年を上回った。 4月の県内主要観光施設入込み客数は、東予(前年同月比15.9%増)、中予(同16.2%増)、南予(同2.4%増)、すべての地域が前年を上回り、全体では同9.8%増と、4ヵ月連続で前年を上回った。

7

2023

EVENT CALENDAR

県内イベント情報

※情報は6月21日時点のものです。おでかけの際は事前に最新の情報をご確認ください。

開催日	催物名	会場	お問い合わせ	備考(入場料など)
22(土)~24(月)	和霊大祭うわじま牛鬼まつり	愛媛県宇和島市市内中心部 (宇和島市)	うわじま牛鬼まつり実行委員会 ☎ 0895-22-5555	—
29(土)~30(日)	第45回四国中央紙まつり	愛媛県四国中央市川之江町 (四国中央市)	紙まつり実行委員会事務局 (四国中央市産業支援課内) ☎ 0896-28-6186	—

SPORTS

愛媛FC 会場:ニンジニアスタジアム(松山市)

株式会社愛媛FC / TEL:(089)927-0808

【開催日】 9(日) 【対戦相手】カタール富山

【キックオフ】19:00 【マッチシティ・タウン】 —

【開催日】 29(土) 【対戦相手】松本山雅FC

【キックオフ】18:00 【マッチシティ・タウン】松山広域

FC今治 会場:今治里山スタジアム

株式会社今治.夢スポーツ内 / TEL:(0898)31-8701

【開催日】 8(土) 【対戦相手】アスルクラロ沼津

【キックオフ】19:00

【開催日】 29(土) 【対戦相手】テゲバジャーロ宮崎

【キックオフ】19:00

愛媛マンダリンパイレーツ

愛媛県民球団株式会社 / TEL:(089)914-8102

【開催日】 15(土) 【対戦相手】徳島インディゴソックス

【プレイボール】13:00 【会場】内子町城の台公園

【開催日】 16(日) 【対戦相手】徳島インディゴソックス

【プレイボール】13:00 【会場】南レク城辺公園

【開催日】 28(金) 【対戦相手】高知ファイティングドッグス

【プレイボール】17:00 【会場】今治市営球場

【開催日】 29(土) 【対戦相手】香川オリーブガイナース

【プレイボール】17:00 【会場】今治市営球場

IRC 調査月報
MonthlyIYOJIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT
2023 / NO.421

■発行日:2023年7月1日

■発行所:株式会社いよぎん地域経済研究センター ■発行人:矢野一成 ■編集人:石川良二
〒790-0012 松山市湊町4丁目4-3 TEL/(089)931-9705(直通) FAX/(089)931-0201

■印刷:セキ株式会社